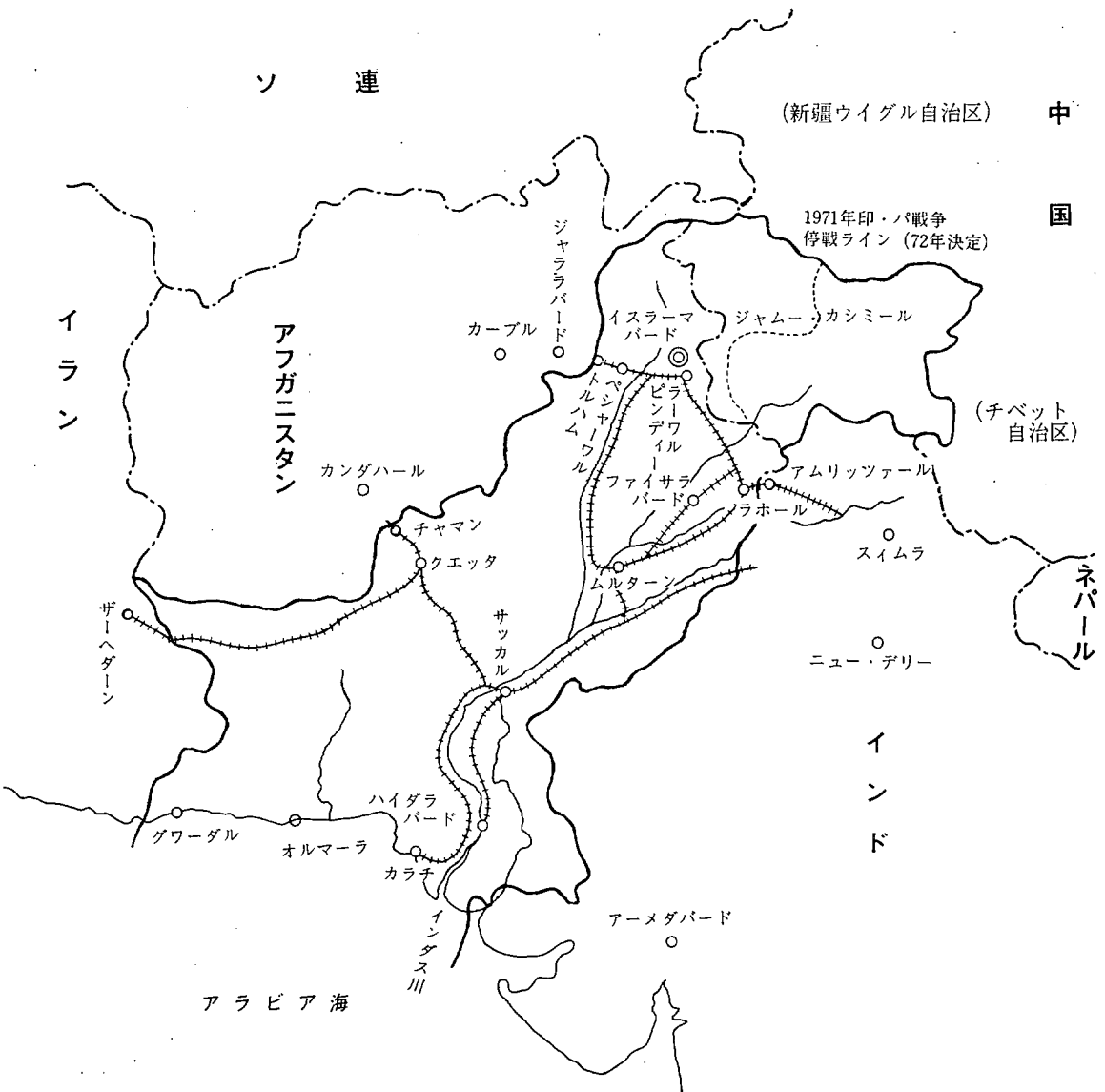


パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79万 km²
人口 約8565万人 (1982年1月1日)
首都 イスラマバード
言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語
宗教 イスラム教 (97%)
政体 共和制
元首 ムハンマド・ジア・ウル・ハック大統領
通貨 ルピー (1米ドル=12.840ルピー, 1982年末現在)



1982年のパキスタン

新体制確立の試みと 華やかな訪問外交

深 町 宏 樹

82年のジアウル・ハック政権は一応の政治的安定の上に立って新たな政治体制の確立に向けて本格的に始動した。この新体制は「イスラーム民主主義」とされるがその本質は軍部主導型政治体制である。経済面でも81/82年度は5年連続の好調の年であった。ただ、世界的不況に直撃されて国際収支が悪化した。外交面でも82年はパキスタンにとって華やかな成功に彩られた年であった。ジア大統領の訪問外交に費やされた日数は70数日に及び、外相と軍首脳陣による訪問外交が大統領を大幅に補佐した。ジア政権は今や国際的には高く評価されるに至り、それは10月のパキスタンの国連安保非常任理事国選出となって表われた。

国内政治

●軍部による新体制確立の試み ジアウル・ハック軍政が登場してすでに5年半が過ぎた。これは1958年10月から69年3月までの10年5カ月続いたアユーブ・ハーン政権にはまだ及ぶべくもないが、戒厳令による直接軍政としては最長不倒記録である。アユーブ政権は3年7カ月あまりで戒厳令を解除し、「背広を着た軍政」に変質した。

77年11月、政権を奪取して4カ月を経たジア軍事政権は「必要の論理」を盾に軍事クーデターによる政権掌握の正統性を最高裁判所判決の形で獲得し、以後はそれを拡大解釈して着実に軍政長期化の道を歩んできた。しかし諸種の反政府勢力による民主化要求が高揚し、軍内部にも民政移管の声が出始めると、ジア政権はすでに77年秋頃から、民政移管の姿勢をとる裏で同時に「国政安定化のための新たな政治体制」の模索を開始した。それは、「政治における軍の役割」の重視を最大の骨子としている点だけ是不変であるが、他の側面はおぼろげな曇り状態のまま時勢とともに変化してき

た。ここで、「新体制」について述べる前に「連邦評議会」(FC)について略述しておかねばならない。

81年12月24日に1年がかりで創設された「連邦評議会」は大統領の指名による350人の評議員を擁することになっていたが、現実には288人が指名・任命されたにとどまった。その後、暗殺、辞任などによりこの数は82年12月末には282人となっている。評議員数は人口にほぼ比例した形で各州に配分されている。評議会は立法権を与えられていず、その機能は「イスラーム民主主義」の目標達成のための条件作り、開発計画、予算、法の制定・改廃などについて審議し、大統領に勧告することとなっている。

評議員たちは地主、企業家、法律家、ジャーナリスト、技術者、教師、神学者など諸種の職業の人々から成る。注目すべきは、288人中100人前後が前政権党であったパキスタン人民党(PPP)に何らかの形で関与していた二、三流の政治家で、他にも各政党の勢力に応じた数の政治家が参与していることである。ただし、すべての主要政党が連邦評議会に反対しており、評議員たちは所属政党を追放された(なお、全政党が82年も非合法のままであった)。また、288人のなかには大地主や大資本家あるいは彼らの子弟が数多く含まれている。

連邦評議会を設立したジア大統領は、従来は総選挙の早期実施を否定してきたにもかかわらず、8月半ばになると選挙管理委員会に対し総選挙準備を「直ちに」開始すべしとの指示を与えた。同大統領は10月23日には訪問中の北京での記者会見で「総選挙は間近だ」と言明した。ジア大統領が、かつての日本の大政翼賛会にも似た連邦評議会を設立し、かつ政治活動の自由化に踏み切ろうとしているのは、軍部が熱望する「新体制」の確立には政治家の協力が不可欠だからである。だが、総

選挙はあくまで軍によって厳しく管理された翼賛選挙であろうし、政治活動の「自由化」は極度に限定的なものとならざるを得まい。

第35回建国記念日の82年8月14日、ジア大統領は「新体制」の青写真を83年8月14日に発表すると言明した。それまでは今までの断片的情報から「新体制」は次のようなものであろうと推測するしかない。

▶ 現在停止中の1973年憲法の非イスラーム的条項、軍の国政介入禁止条項、基本的人権条項などを除去もしくは大幅に改正したうえで同憲法を復活させる。これはもはや73年憲法とは似ても似つかない新憲法に等しい。ジア大統領は「イスラーム国家としてのパキスタンはコーランの指示を仰げばよいのであり、憲法は不要だ」としている（5月6日）が、73年憲法はこの国の従来のものであり、その名だけはとどめざるを得ないものと思われる。

▶ 首相の独裁を防止するために首相と大統領の権限を均衡させる。

▶ 村落から県レベルまでの地方評議会を置く。その上位機関として州評議会を置き、最上位に連邦評議会を置く。これらの評議会選挙の立候補者は無所属とするか、または、イスラーム教義に反しない政党でかつ選挙管理委員会に詳細を登録し、政府の許可を得た者とする。これらの選挙はいずれも比例代表制かつ宗教別の分離選挙制とする。なお、連邦評議会の場合は、立候補者は政府の指名した者に限定されるかもしれない。

▶ 政府諮問機関として高等指揮官評議会(HCC)を創設する。その構成員は大統領、首相、国防相、三軍の各参謀長とする。

▶ 国政の極端な混乱に際しては軍が行政権を掌握し、混乱收拾の時点で民政移管の運びとする。このような軍の国政関与権を憲法に明記する。

この構想は国政における軍部の支配権の制度化ならびに恒久化の意図をその本質とし、その承認こそが「民制移管」の条件であろう。この構想は、「理想的なイスラーム国家の建設」という長期的国家目標の名の下に伝統的支配体制の温存を意図するジア軍事政権が、不可欠の中期的国家目標として位置づけているものである。現在までのとこ

ろ、この構想のうち地方議会が実現しており、新たな連邦評議会は現存のものをその原型とすることになる。これと並んですでに、軍事裁判所の所管事項が通常の司法領域にまで食い込んでいく。しかも、最高裁判所ですら軍事裁判所の判決に異議をはさむことはできない。これは軍政を側面から強固に支えて「新体制」の確立に寄与するものである。

なお、ジア大統領は「新体制」を「イスラーム民主主義体制」としている。しかし、軍部が渴望しているのは軍部の支配権の制度化・恒久化および軍政の正統性なのであり、ジア大統領の力説する「イスラーム民主主義」は総体としての軍部からすれば「新体制」の粉飾であって本質的なことではない。

● 反政府勢力の動きとテロの横行 伝統的に政党政治家を極度に蔑視してきたパキスタン軍部の「新体制」確立の決意は堅い。それに対して、ジア政権によって見事に分断されてきた政治家たちは何らの有効な手も打てずにいる。81年2月結成の「民主主義回復運動」(MRD)に集う8政党は厳しい戒厳令にもかかわらず総選挙を要求して一応は形式的統一を保ってきたが、その内実は四分五裂の状態である。

現在もなお一般国民の間に根強い支持基盤を有し、MRDの指導的政党であるPPPにしても、その10数人の首脳陣の大半は大地主または大商人で軍政の支持基盤としての大地主および大資本家と基本的な階級的利害を一にし、懐柔されやすい。一方、社会底辺の民衆に多い一般党员は過激化しつつある。しかも、故ブット前首相の後継者としてのヌスラット・ブット夫人(PPP終身党首)は肺癌の疑いで治療のため西ドイツへ渡った(11月20日)ままの身である。その長女ベナズィール・ブットは党首代行として若い党员の熱烈な支持を受けているが、その若さ(29歳)と経験不足もあり、今や老練な政治家に成長し、かつレーガン米政権の強力な支援を受けたジア軍人大統領の前には微力である。

このため、一般民衆の大半は厳しい政治・社会的抑圧と高進するインフレに苦しみながらも政治的無関心に陥っている。経済の好調や中東産油国

への出稼ぎ者の本国送金による多くの人々の生活水準向上はこの傾向に拍車をかけている。だが、政治家の動向に飽足りない若者たちは暴力的な「街頭の政治」に走っている。その典型的なものが故ブット前首相の長男ムルタザおよび次男シャーナワーズに率いられたテロ組織「アル・ズルフィカール」(AZ)である。

AZ はアフガニスタンの首都カーブル内外に10の「コマンド」訓練所を持つといわれ、ジア大統領はソ連が彼らを全面的に支援していると非難している(12月5日)。彼らはパキスタン国内の学生や労働者の他、下級役人、警官、若手軍人の間にも浸透している。また、リビアで出稼ぎのパキスタン人を組織しつつあるといわれ、パキスタンとリビアの関係悪化を招いている。しかし彼らには故ブット前首相の「仇討ち」の色彩が濃厚で将来の政策展望を欠いており、国内政治勢力としてはPPPの比ではない。

とはいえ、治安当局による「反社会分子狩り」や打続く公務員の大量解雇などを観察していると、PPP系統の若い地下活動家たちとAZが思想および闘争手段の両面で相互に接近しない融合さえしつつあるように見える。従来はAZとの間に一線を画していたスラットPPP党首も、「歴史が示すように、かつてテロリストとの烙印を押された人々は時とともに国民に歓迎される統治者となった」と語っている(12月12日、パリ)。

戒厳令当局はAZによる都市型テロリズムの出現に狼狽している。82年2月上旬には大統領専用機がAZの砲撃を受けたと伝えられ、2月のパンジャーブ州だけでも多数のAZ「コマンド」を含む9220人の「反社会分子」が逮捕された。9月はパキスタン史上最悪のテロ横行の月となり、目に触れただけでも連邦評議会評議員の暗殺2件、同議長の暗殺未遂事件1件、カラチ市で資金稼ぎのための現金輸送車等の強奪事件6件、ラホール市でも公共建築物への放火4件などが挙げられる。

横行するテロに対しジア政権は「社会悪に対する聖戦」の宣言(8月25日)、テロリスト公開処刑の警告(10月4日)等の措置をとるほか、9月27日には、公共財産破壊犯を死刑に処すことを定めた戒厳令規則第53号を、また10月24日には、テロリストを隠匿しただけで死刑に処すむねの戒厳令規

則第54号を布告した。その他、連邦評議会評議員を刑事訴訟法に基づく「治安判事」に任命(9月12日、11月17日)したり、「法を守る市民」に対する武器所有許可証の発給(9月14日)などの措置がとられた。しかし、若者たちは軍政下に特有の閉塞状態を敏感に感じとっており、それからのがれるためのテロ行為が今後も引き続く可能性は強い。ただ、彼らが現政権を倒し得るとは考えられず、ましてや軍政そのものは彼らだけの力では微動だにしないだろう。

●**社会の一部に充滿する焦躁感** 政治的無力感および経済的苦悩に加え、社会変動の波はこの国にも確実に押し寄せている。それにジア政権下の「イスラーム化」が錯綜して都市の「中間層」といわれる人々の間にアノミー状態が醸成されてきた。

1973年10月の第一次オイル・ショック以来の中東産油国の石油ブームは数多くのパキスタン人労働者を中東に引き寄せた。その数は現在150万人と推定されている。そのなかにはいわゆる「社会底辺層」の人々が肉体労働者として数多く含まれ、「中間層」の人々のうち工業技術を有する人々も多い。彼らは今や成金として「札束の力で」社会的階段をかけ登っている。一方、彼らと同職種の労働者がパキスタン本国で減少し、ために彼らの賃金も大幅に上昇してきた。

一方、弁護士などの法律家、学校教師、報道関係者、下級公務員、会社員、事務員、若手医師、看護婦などの多くは国内に滞留し、彼らの実質収入はむしろ減少したといわれる。ジア政権下の6年で200%増といわれる物価上昇は彼らにとってはとくに厳しい。しかも、西欧式の学校教育を受けた彼らはジア政権によるイスラーム化によって価値感の変容を迫られている。これから社会に出る「中間層」予備軍としての学生も同様である。また、イスラーム原理主義による「女性隔離」思想の復活はこの国の中間層の知識人女性を中心に激しい反発を招いている。

安全弁としての酒、踊り、歌、賭博などがイスラーム教義によって禁じられ、あるいは冷遇されている状況下で、若者たちは政治的暴力だけでなく、イスラーム教で禁じられた麻薬に走ってい

る。若者たちの麻薬中毒患者が激増しており、その数は一説には5万人に及ぶという。麻薬の種類は大麻から西北辺境州産のヘロインにまで及ぶ。パキスタン麻薬統制委員会はアメリカからの圧力もあって麻薬生産と中毒者の根絶に追われている。だが、麻薬に代わる有利な換金作物の生産体制を整えない限り、生産の根絶は不可能であろう。また、ヘロインの密輸が前述のテロ組織AZの資金源にもなっているとうわさされることからしても、その根絶はきわめて困難である。

このように、中東出稼ぎが多くの人々の生活水準を引き上げ、イスラーム化が多数の人々に心の安寧を与えている反面では、激しい社会変動と価値観の変動についていけない一部の人々の焦躁感は募りつつあり、とくに若者たちの人心荒廃が悪化しつつあるようである。各地の大学生の間に死者を伴う銃撃戦などの武力衝突が頻発しているのは彼らの政治的対立とも相まって厳しい緊張状態を生んでいる。なお、学生同士の武力衝突は右翼イスラーム政党であるイスラーム結社(JI)の学生組織とPPP系学生の間でとくに頻発している。

経 済

●**続く好調** 1981/82年度の実質GDP成長率は『経済白書』(Pakistan Economic Survey)によると6.6%と推計された。これに従うと過去5年間のGDP成長率は平均6.5%を記録したことになる。政治の一応の安定化と好天候とが高成長の主要因と言い得る。

農業の伸び率は、小麦生産が対前年度比2.4%増の1175万トンとして、4.0%になると推測されている。しかし、収穫期の大雨のため小麦生産は結局は目標の1220万トンの94%に当たる1120万トン(対前年比4.7%減)にとどまり、11月30日発表の中央銀行年次報告書では81/82年度のGDP成長率は6.3%に修正された。とはいえ、小麦は81/82年度も自給レベルを達成し、8月には82/83年度5万トンの輸出契約(のちに10万トンに修正)がイランとの間で結ばれた。これはパキスタンにとって史上初の小麦輸出であり、250万トンもの小麦の緊急輸入を強いられた78/79年度状況からすると隔世の感さえある。なお、小麦の備蓄量は205万

トンの備蓄能力に対し82年6月下旬時点で160万トンであった。

他の農産物も好調で、米は対前年比7.1%増の334万トン、砂糖キビは6.7%増の3454万トン、綿花は4.8%増の440万バールという史上最高記録をそれぞれ達成した。

81/82年度の工業は12.1%の伸びを記録した。うち大規模製造業は14.0%、中小規模製造業は7.3%の成長率をそれぞれ示した。この高成長は製糖業の対前年度比41.0%という劇的な伸び、肥料の19.0%増、セメントの9.0%増、パキスタン初のポリエステル繊維工場の稼働開始、パキスタン製鉄所の稼働率向上などによる。

インフレーションは大幅に収束したとされている。『経済白書』によると81/82年度第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期の12.0%に対し7.7%、卸売り物価は同じく前年同期の10.5%に対し3.6%にとどまったとされていた。だが民間からは「信じ難い」との声が強く出ていた。『中央銀行年次報告書』は81/82年度の消費者物価上昇率は80/81年度の13.9%に対し11.6%、卸売り物価上昇率は80/81年度の13.3%に対し81/82年度は9.7%だったとしている。

●**82/83年度予算** イスハーク財政相は6月14日、インフレ加速の可能性をおして高度成長路線を継続すべく、前年度予算を19.3%上回る大型予算を組んだ。

經常支出469億700万ルピーのうち国防費が47.1%、債務返済が26.4%となっている。この2項目だけで經常支出の実に73.5%に及んでいる。歳入を見ると、間接税収入が税収入の80.6%に達し、間接税の48.9%は関税である。直接税は税収入の19.4%にすぎない。新たな課税の一つとしてすべての輸入品価格に対する5%の付加税があるが、物価に悪影響を及ぼすことになる。注目を引くのは、ウシャル(イスラーム教義に基づく農業税)である。これはすでに1980年6月の「ザカート・ウシャル令」で定められていたものであるが、83年秋作(小麦)から徴収されることになった。税率は5%だが自己申告制であるため多大な効果は期待できない。

82/83年度は第5次5カ年計画の最終年度に当

る。このため82/83年度開発計画は83年7月からの第6次5カ年計画への橋渡しの役割を担わされている。82/83年度の開発支出合計の314億6500万ルピーは前年度実績推計の16.5%増である。その50.0%に相当する157億3800万ルピーを外国資金に依存している。国内資金のうち資金手当のない81億4100万ルピー（開発支出の25.9%）の大半は中央銀行からの借入（通貨増刷）の形をとる赤字財政となり、重大なインフレ促進要因となろう。

82/83年度開発計画は初めて民間部門の開発投資目標を取り入れている。マハブール・ハック計画委員会副委員長によると、これも第6次5カ年計画との関連からであるという。82/83年度民間部門計画は投資レベルを今まで最高の対前年度比23%増にすることをうたっている。とくに工業投資は35%増となっている。

82/83年度開発計画はGDPの目標成長率を6.2%に定めている。だが、5年ぶりの悪天候と輸出見通しが悪いことに加え、援助の純流入額が3億8500万ドルと総受取額の35%にすぎず、計画の達成は難しい。

82/83年度の農業生産増加率目標は前年度実績4.0%を上回る5.0%に設定されている。小麦の1220万トン、米は360万トン、綿花は480万バール、砂糖キビは3500万トンと増産をめざしている。だが、小麦は降雨不足で播種に問題があり、米も降雨が遅れ、目標達成は難しい。綿花は史上最悪のダニ害により360万バールに終わる公算である。工業生産目標は9.0%増となっているが、目標達成はむずかしい状況にある。財界では物価は20%以上に達するものと警戒している。

82年後半に入って政府内の関係者は第6次5カ年計画（1983/84～87/88）の策定に追われた。これは、3月にマハブール・ハック世銀政策企画問題局長（パキスタン人）がパキスタンの計画委員会副委員長に就任したことからも推察し得るように、世銀の意向に強く影響された計画となることは間違いなく、パキスタンの現存の経済構造を根本的に変化させる試みとなろう。9月にイスハーク財政相が世銀・IMF総会閣僚合同委員会議長に選出されたこともこのことと無縁ではあり得まい。なお、第6次5カ年計画の目標経済成長率は6～7%、農業は5%、工業は10%程度となるもよ

うである。

●**厳しい国際収支問題** パキスタンは78年12月から80年2月の第2次石油ショックから回復できずにいるどころか、比較的好調な国内経済とは対照的に81/82年度もその国際収支問題は悪化する一方であった。

世界的不況と先進諸国の保護主義はパキスタンの輸出品目に対する需要の減退と国際価格の暴落をもたらし、81/82年度の交易条件は前年度に比して20%低下した。80/81年度の輸出総額の19.1%を占め、単一品目としては73/74年度以来、常に輸出額第1位を誇ってきた米の国際価格は種類により17～33%の暴落を示し、米の輸出額は対前年度比で約25%減少した。80/81年度の輸出総額の17.8%を占めた綿花の国際価格も30%前後暴落し、その81/82年度の輸出は約43%減退した。その他、国際価格の21%前後の低下を見たじゅうたん、化繊など、パキスタンの主要輸出品の多くが国際経済悪化の直撃を受けたのである。

このため総じて、81/82年度の輸出は80/81年度の295億6500万ルピー（29億8600万ドル）から264億5700万ルピー（24億8700万ドル）へと10.5%（16.7%）減となった。これは77/78～80/81年度の輸出が年平均27.2%の急増を示したのとは対照的である。なお、82/83年第1四半期（7～9月）の輸出は対前年同期比で米が48%減、綿花13%減、じゅうたん41%減と厳しいが、綿糸、魚類関係、皮革等15品目が輸出増となっており、総じて5.7%増の55億3000万ルピーとなっている。

一方、81/82年度の諸種の輸入品の量は輸入代替の進行などにより大幅に減少した。輸入額はドル建てでは80/81年度の54億7900万ドルから52億300万ドルへと5.0%減少したにすぎず、ルピー建てでは542億4100万ルピーから549億8000万ルピーへと1.4%増となっている。このため81/82年度の貿易収支赤字幅は80/81年度の246億7600万ルピー（24億9300万ドル）から285億2300万ルピー（27億1600万ドル）へと15.6%（8.9%）増大した。なお、パキスタンは石油需要の90%前後を輸入に依存しており、それはルピー建て輸出総額の50～60%（ドル建てで60数%）に及んでいる。

他方、中東産油国諸国のパキスタン人出稼ぎ者

からの本国送金の対前年比増加率は80/81年度の18.3%から2.8%へと鈍化し、その額は80/81年度の20億9700万ドルから21億5500万ドルに増加したにとどまった。

このような事情から81/82年度の経常収支赤字は対前年度比61%増の16億ドルと伝えられる。81/82年度末の外貨準備高は援助増と債務返済繰延べ措置にもかかわらず1年前の12.4%減の84億5000万ルピーに減少した。

パキスタンの援助受入れは順調で、82年6月の対パキスタン債権国会議は対前年度比3%増の13億5000万ドルを約束した。しかし、援助の純流入額は債務返済率の上昇に伴って減少しており、80/81年度には受取り援助額9億7200万ドルのうち純流入額はその30.6%の2億9700万ドルにすぎなかった。81/82年度の純流入額は3億8500万ドルで受取り援助額11億1300万ドルの34.6%と推計されている。

パキスタンの公的対外債務は急増しており、82年6月末の対外債務残高は104億4000万ドルに達した。その81/82年度対GNP比率は38.5%にも及ぶ。なお、IMF、ユーロ・ダラー、ペトロ・ダラーなどの短期債務が急増しており、それを含む対外債務残高は82年秋の段階で200億ドルに達するといわれる。なお、過去3年のユーロ・ダラー市場での商業ローン借入れは7億5000万ドルに上るが、パキスタン政府は全額を契約どおりに返済してきた。このためパキスタンの評価は高いようであり、82年5月17日、シンジケート銀行団はロンドンでパキスタン史上最高額の2億2500万ドルの融資契約を同国政府との間で調印した。

●政府の国際収支問題対策 1月8日、政府はルピーとドルのリンク制を廃止し、ルピーを管理フロート制に移行させた。その結果、それまでは1ドル=9.9ルピーだったルピー対のドル相場は12月14日現在で30.8%切下がり、1ドル=12.96ルピーとなった。このルピーのドル・リンク制廃止は、IMFの対パキスタン貸付け条件の一つであったルピー切下げに対応するものであろう。しかし、ドル相場高騰(すなわちルピー相場高騰)によって他のアジア諸国に譲ってしまった国際市場の回復をこの遅すぎた措置を主力として回復する

のは容易ではない。

そこでパキスタン政府は主要輸出品に輸出リベートを与えている。しかしそれに対し12月27日に日本紡績協会がダンピング関税および相殺関税を要求して大蔵省に提訴するなどのあつれきが生じており、パキスタンは苦境に立たされている。また、カラチの輸出加工区は83年6月完成の予定であるが、国際的には出遅れの感が強く前途は厳しい。なお、83年7月開始の第6次5カ年計画がバルーチスタン州を肉類、酪農製品、果物、野菜などの農産物供給基地化することを一つの骨子としていることが注意を引く。これはバルチャ湾岸諸国の資金を導入して同地域を中心に食料品輸出の10倍増を狙ったものである。しかし、同州のバルーチ民族の根強い反政府傾向と政治不安によりその実現は容易ではない。

世界的不況が継続する状況下で輸出増による国際収支改善は困難である。また、中東産油諸国が経済開発計画を縮小しているため、出稼ぎ者の本国送金が今後急激に落ち込む可能性もあり得る。しかも、彼らが大量に帰国することにもなれば問題は国際収支にとどまらず、失業問題の急激な悪化から大きな政治問題となることは必至である。

国際収支問題の緩和のため政府は債務返済繰延べ措置の獲得に努力してきた。6月の債権国会議はこの問題を討議しなかったが、パキスタン政府は2国間交渉によって2億7500万ドルの返済繰延べを獲得した。しかし、国際収支問題は基本的に何の解決を見たわけでもない。今後、パキスタンが税制改正、補助金大幅削減、インフレ抑制、輸入代替産業の促進、国内エネルギーの開発、輸入自由化など世銀およびIMFの厳しい援助供与、貸付け条件に縛られるとともに、今まで以上に中東産油諸国の資金と市場に依存することは避けられない。

対外関係

●アフガニスタン問題解決への動き 6月16～24日、コルドヴェズ・アフダニスタン問題担当国連事務総長特別代表の尽力によりジュネーヴでアフガニスタン、パキスタン両国外相の間接会談が開かれた。

79年12月の「アフガニスタン問題」の発生はジア政権に対する求心力を生ぜしめるとともに、アメリカのペルシャ湾戦略におけるパキスタンの地位の突然の浮上をもたらした。しかし、82年11月時点で280万人というアフガン難民はパキスタンの乏しい国庫に対する厳しい圧迫要因となるとともに、とくに西北辺境州とバルーチスタン州で種々の社会問題を生んでいる。

このためジア政権は、アフガニスタンの泥沼からの脱却を望むソ連を初めとする関係諸国および国連に対する根回し工作を続けていた。ジア政権は81年9月15日、向う5年間で32億ドルに上るアメリカの軍事・経済援助を受諾することによりアメリカのペルシャ湾戦略に深く包絡されることになったが、ソ連と正面切った敵対関係に入ることを巧妙に回避してきたのである。ソ連もまた、ソ連援助によるカラチのパキスタン製鉄所の完全稼働に向けての協力などを通じて対パキスタン関係の悪化を避けてきた。カルマル・アフガニスタン政権の国際的承認を強く求めるソ連は、パキスタンによる同政権承認こそその突破口と考えているからである。10月16日、ジア大統領はBBC放送記者との会見で、「最近ソ連がパキスタンに安全保障条約を提案してきたが拒否した」と明らかにして注目された。

11月15日、故ブレジネフ前ソ連共産党書記長の葬儀列席のため訪ソしていたジア大統領はアンドロポフ新書記長とアフガニスタン問題の政治的解決について会談した後、「ソ連の態度に若干の新味と柔軟性が見られた」と発言して世界の耳目を引いた。だが、その後のソ連は再び以前の立場に戻り、アフガニスタンからの早期撤兵の意志がないことを強調するようになった。

しかし、ジア大統領がカルマル政権を事実上承認するような発言を繰り返してきたという事実は厳として存在する。ジア大統領は、「時はソ連に味方している」とも語っており(12月12日)、既成事実を容認してカルマル政権承認および一定規模のソ連軍のアフガニスタン駐留を認める方向に動くものと考えられる。パキスタン側はその条件としてアフガニスタンとの国境(デュエラント線)の承認、バルーチスタン州のバルーチ民族の分離傾向に対する不介入、アフガニスタンを根拠地とす

るテロリスト組織「アル・ズルフィカール」支援の停止などを要求していると思われる。事実、ソ連およびカルマル政権がこれらの条件を受け入れる方向にあることを暗示する事象も幾つか生じている。

とはいえ、さまざまな理由から、ソ連がアフガニスタンからの早期完全撤兵に踏み切るとは考えられない。他方、アメリカを初めとする西側諸国も82年一杯はまだ、ソ連には受け入れ得ないアフガニスタン中立化を主張し続けるなど、ソ連軍をアフガニスタンに張りつけておく方向を選択していた。中東出稼ぎ者が大量に帰国した場合、アフガニスタン難民問題が帰国者問題との相乗効果を引き起こして危機的状況が発生することを恐れているはずのパキスタンとしては、既成事実を容認してでも難民のアフガニスタン帰国をかちえたいところであろう。しかし、アメリカからの32億ドル援助の流入が完了するはずの87年9月末までは、パキスタンはアメリカのペルシャ湾戦略から大幅に逸脱することはできないと考えられる。

●米・パ関係の亀裂 1月24日、アメリカの中央情報局(CIA)はパキスタンが3年以内に核兵器を所有するだろうとの調査結果を発表した。4月8日のアメリカ議会報告は、このままではパキスタンは1990年代までに核兵器年産数個分のプルトニウムを所有することになるとしている。その後も、パキスタンの核開発目的に関する疑惑は晴れていない。1月16日のシャーヒー・パキスタン外相(当時)の「パキスタンが平和的な核実験を行なう可能性を否定しない」との公言もこの疑惑を助長している。

また、アメリカではジア政権下での人権問題を憂慮する声が強い。これとともに、アメリカ政府はパキスタン軍が国防に専念してアメリカの軍事戦略に協力し得るようにジア政権に対し民政移管を求めて圧力をかけているようである。

しかし、軍部主導型の新体制を渴望するジア政権にとって、これは迷惑な内政干渉と映っている。第3にアメリカに流入するヘロインの50~70%はパキスタン産出のものといわれ、アメリカ政府はパキスタン政府にその密輸出と阿片栽培の根絶を要求している。

以上のようなことからアメリカ政界にはなお、民主党を主にパキスタンに対する32億ドル援助の実行を阻止しようという声強い。これがインド・ロビーと連携していることはいうまでもない。この32億ドル包括援助は単年度ベースでアメリカ議会の承認を得なくてはならないだけにジア政権としてはアメリカ国内の世論から目が離せないでいる。

だが、米・パ間の最も基本的な亀裂はアメリカの対パ軍事援助の用途をめぐるそれである。レーガン政権はパキスタンとサウジアラビアなどのペルシャ湾岸諸国との緊密な関係を最も重視している。82年にはとくにサウジおよびイランの双方と同時に友好関係を促進し得るというパキスタンの外交が目をつけた。この能力はアメリカにとってはまさに垂涎的であろう。このようなことから、12月8日にアメリカ国防総省が緊急展開部隊(RDF)に代えて83年1月1日付で創設すると発表した「中東軍統合司令部」構想においてもパキスタンは重要な地位を与えられている。レーガン政権はパキスタンが軍事援助と引替えにアメリカのペルシャ湾戦略に協力すること、少なくともアメリカ軍の兵站業務を担うことを要求しており、また、ソ連軍をアフガニスタンに張り付けておくためにアフガン・ゲリラの聖域としてのパキスタンの機能を強化しようとしている。

しかし、アフガニスタン問題の存在にもかかわらずパキスタン軍の大半がインド国境沿いに展開していることから分かるように、パキスタンの基本的な狙いはアメリカのペルシャ湾戦略に加担してソ連包囲網の一部を形成することではなく、対印防衛力強化こそが狙いなのである。パキスタンがペルシャ湾岸諸国との「イスラーム諸国連合軍」(80年5月提案)を言うときも、また、サウジの「合同軍事戦略」提案に賛意を表明する(10月11日)ときも、ペルシャ湾からインド亜大陸までの地域における勢力バランスをインドに対抗した形で自らに有利に再編しようとの意図が最も重要なものとして根底にある。また、中東アラブ諸国に対してパキスタンは常に非同盟国としての姿勢を強調しなくてはならない。それゆえ、ジア大統領は4月3日、81年の32億ドル援助交渉時に「アメリカ側はパキスタンにアメリカ軍を駐留させてもよい



ジア大統領を迎えるガンディー・インド首相

と提案してきたが、私はそれを辞退した」とあえて暴露に及んだのである。

とはいえ、軍事面のみならず経済面でも世銀・IMFを通じてのアメリカによる強力な束縛からのがれることはきわめて困難である。パキスタンとしてはアメリカとの亀裂をかかえながらも、親米派の多い軍首脳部を中核とする軍事政権が続く限りは、激動する南西アジアで生きていくための手段として親米非同盟路線を続けていくのであろう。12月のジア大統領の訪米においても、アフガニスタン問題、印パ関係の他、広く南西アジアにおける米・パ協力が話し合われたと伝えられる。

●印パ両国の平和攻勢 81年9月の米パ援助協定により印パ関係は「第4次印パ戦争」の危険さえ云々されるほど悪化していたが、82年には状況は大幅に改善された。

1月29日、懸案の印パ間の「不可侵・兵力不使用協定」(以下、「不戦条約」)交渉が両国外相の間で開始された。交渉は一時中断されたが、やっと8月11日に再開された。11月1日にはジア大統領が東南アジア諸国連合(ASEAN)4カ国歴訪の途次、ニューデリーに立ち寄り、ガンディー・インド首相と会談を行なった。

この不戦条約提案はパキスタンがアメリカの32億ドル援助を公式に受諾した声明のなかで「付け足し」的に発表したものであったこともあり、インドは強い疑惑をいだいていた。しかしときとともに、不戦条約を提案したパキスタンの評価が高まるとインドも81年11月下旬になって「協議の用意がある」と言明、82年1月29日の両国外相会談で逆提案の形で「印ソ間のものと同様の平和友好

協力条約」を提案した。インドはこの平和条約を不戦条約より「はるかに広範なもの」としている。

11月のジア・ガンディー会談は両首脳の実質的会談としては初めてであり、パキスタン首脳の訪印としても72年6月末の故ブット大統領(当時)の訪印以来10年4カ月ぶりのことであった。会談では、(1)両国合同委員会設置、(2)パキスタン提案の不戦条約およびインド提案の平和条約の協議継続、(3)83年3月のインドでの非同盟諸国首脳会議の際に再度協議することなどで意見の一致をみた。合同委員会設置は1月の外相会談でインドが提案していたものである。パキスタンは「不戦条約が先だ」として合同委員会には消極的であったが、12月24日の両国外務次官会談で合同委員会設置協定が仮調印の運びとなった。

過去3度の印パ戦争を経験し、根強い相互不信感に満ちた両国の平和攻勢の理由として次のような諸点を取り沙汰された。

(1)パキスタンはアフガニスタンのソ連軍と東のインド軍を計算に入れた「二正面作戦」の不利を解消したい。(2)インド国内に両国関係改善を要求する声が強い。(3)インドは83年3月のインドでの非同盟諸国首脳会議に備えて「親ソ」イメージの払拭を望んでおり、そのためには対パ関係改善の必要がある。(5)印パ和解を望む米中双方の圧力が

あった。

ここで注目すべきはサウジの動きである。サウジは国境防衛を常駐パキスタン軍(2万人)に大幅に依存しているといわれる。それだけにサウジとしては印パ関係悪化によってパキスタンの注意がサウジからそれるのを恐れている。このため、4月のガンディー・インド首相のサウジ訪問時には印パ和解が強く求められたという。ジア大統領も82年の5度に及ぶサウジ訪問でこの問題をサウジ側と協議したものと推察される。

しかし、このような平和攻勢の裏では印パ間の軍拡競争が着実に進行し、今や通常兵器の範疇を越えて核兵器製造競争へとエスカレートする可能性さえはらんでいる。相互に抜き難い不信感で固まった両国間の懸隔を考慮すると不戦条約ないし平和条約を締結し、かつそれを長期にわたって維持するのは容易ではない。とくに、両国間の平和攻勢が最大の係争事項であるカシミール帰属問題を棚上げしたまま進められているように見受けられるため、事態はさらに楽観を許さない。

なお、中パ関係は82年も友好裡に推移した。3月には姫鵬飛中国副首相が来訪、4月にはヤクーブ外相が訪中、10月にはジア大統領が訪中するなど要人の往来が目についた。その他、ジア大統領は1月のヨーロッパ4カ国歴訪、11月のASEAN 4カ国歴訪などの訪問外交を活発に展開した。

1月

4日 ▶ガンディー・インド首相、インドはパキスタンとの間の不戦条約を望むが、わなに陥ることなきよう注意の要があると語る。

8日 ▶ルピー、管理フロート制に移行——ルピーの為替相場は主要貿易相手国通貨の貿易加重平均をとるバスケット建てとなるが、今後も米ドルが為替介入通貨として使用され、中央銀行がルピーの対ドル相場を毎日設定する。8日の為替相場は従来の1ドル当り9.90ルピーから10.10ルピー（1.98%の切下げ）に設定。

11日 ▶連邦評議会（FC）第1回会議開催（～18日）——ジャ大統領演説。(1)西欧民主主義はパでは採用できない。(2)FC 設立はイスラーム民主主義確立のための重要な一歩だ。(3)FC は国会に代るものではなく、イスラーム教の実践、イスラーム民主主義の確立、内外情勢、経済・社会的困難の克服について政府に助言することを4大課題とする。●大統領は開会に先立ちM・サフダル元農相をFC 議長に任命。FC 議長職は大統領に次ぐものとされる。●ハルーン内相は会議において、アル・ズルフィカール(AZ) 取締りのために連邦・州政府にテロ対策室を設置すると発表。●なお、FC 定員は350人だが現在までに288人が指名・任命されている。

12日 ▶シャーヒー外相、連邦評議会で外交問題演説。

13日 ▶サウジアラビアはパに対し米の武器購入のため5億ドル供与に合意。うち3億ドルは今後6カ月以内に行なわれるF-16戦闘爆撃機購入用（POT-P, 1/16）。

▶国際アムネスティーは報告書において、パの81年3月期の政治的逮捕者は6000人、81年のパンシャープ州の死刑判決1250人、80年1月～81年8月の拷問死10人としている。14日、ハルーン内相は同報告を否定し、現在の政治犯は62人、AZ 関係の逮捕者は481人と説明。

16日 ▶シャーヒー外相は最近英紙 *Financial Times* (FT) との会見で、米の対パ32億ドル援助はパの核開発とは無関係であり、パが平和的な核実験を行う可能性を否定しないと説明。（POT-P, 1/21）。

17日 ▶ジャ大統領、訪欧——訪問国はイタリア、ルーマニア、ユーゴスラビア、フランス（24～27日）。各国でアフガニスタン問題の政治解決のための協力を要請。仏ではミッテラン大統領と会談（25日）、アフガニスタン問題、イラン・イラク戦争、印パ関係などについて意見交換。ジャ大統領、同日記者会見。(1)武器購入も議題になった。仏との間に武器売却・購入関係が続くことを期待。(2)ミラージュ2000型戦闘機を購入したい。(3)パに

は核爆弾製造の意図も能力もない。(4)核燃料再処理工場購入問題（76年成約。仏が下履行）の解決を望む。●27日、小巡礼のためサウジアラビア訪問。

20日 ▶パ政府は31年9月にパに亡命した駐パ・アフガニスタン大使館一等書記官とその家族のバ居住許可を撤回し、帰国させることを決定。

21日 ▶S・M・イブラヒーム・ハーン元バ側カシミール大統領は4地方政당을代表して、パがカシミール問題を棚上げしたままインドと不戦条約を締結しても認めないし、そんな条約は長続きもしないと警告。

22日 ▶イクバル・ハーン統幕議長、仏およびヨルダン訪問（～2月8日）。

24日 ▶米中央情報局（CIA）はパが3年以内に原爆を所有するとの結論（『読売』1/25）。

25日 ▶ビゼンジョー・パ国民党（PNP）党首およびブグティー元バルーチスタン州知事、カールマル・アフガニスタン政権承認を要求。

▶カラチとバルーチスタン州海岸地域を結ぶ幹線道路（227 km、7億ルピー）、建設着工。

27日 ▶サフダル連邦評議会議長は同評議会で、(1)総選挙の早期実施を望む、(2)連邦評議会は27の常設委員会（各11名）を設立しつつある、などと述べた。

▶パ開発経済研究所（PIDE）の『人的資源の中東移住』報告書、出来。

29日 ▶印パ不戦条約交渉開始——29日インド入りしたシャーヒー外相は30～31日、ラーオ・インド外相と不戦条約（81年パ提案）を討議、30日、ガンディー・インド首相はパ人記者団に、(1)印ソ平和友好条約と同様の友好条約をパとの間で締結の用意がある、(2)パの核開発が純粹に平和的なものであれば異議をはさまない、(3)不戦条約の有無に関係なくインドはパを攻撃しない、と説明。

2月1日、共同声明。(1)不可侵・武力不使用協定（俗に「不戦条約」——筆者）に関する意見交換継続のために2月中に両国高官会議を開く。(2)両国間問題協議のために印パ合同委員会を設置する。なお、シャーヒー外相にはK・M・アールフ大統領最高顧問（陸軍中將）およびヤクープ・ハーン駐仏大使らが随伴した。

▶国際麻薬統制委員会（INCB）報告書はパキスタン麻薬統制委員会の努力により同国の81年麻薬生産高は79年の800トから100トに減少と称賛。

2 月

3日 ▶ビゼンジョー PNP 党首、州自治問題を解決するための3方式を提案。

4日 ▶ハルーン内相はイギリスのBBC放送との会見で、訓練のためアフガニスタンに入国したAZ分子1000人のうち481人は逮捕したが、政府に対するAZの脅威はまだ存在すると、語る。

7日 ▶ジャ大統領、記者会見。(1)インドがパの不戦条約提案に積極的に反応したことは喜ばしいことだ。(2)近い将来に印パ首脳会議の可能性はない。(3)アフガニスタン問題でイランが今や国連事務総長の協力を承諾したことは満足すべきことだ。

▶信頼し得る筋によるとジャ大統領を乗せた大統領専用機がイスラマバードからラホールに向う途中、AZに砲撃された(FEER, 6/4)。

9日 ▶空港開発局(ADA)は7空港新設計画策定を完了。新空港建設予定地はバルーチスタン州のスピー、ゾブ、スイ、フズダール、パンジャープ州のパハーワルプルとD・G・ハーン、パ側カシミールのムザッファラバード。

▶西北辺境州警察長官は高級警察官僚以下3800人の州警察雇用者が汚職と職務不適格のため解雇され、さらに多くの者が尋問中と明らかにした。

10日 ▶閣議、政治活動禁止措置の継続を決定。

11日 ▶政府、国内のAZ工作員400人(パンジャープ州だけで365人)中170人を逮捕したと発表。

12日 ▶ガンディー・インド首相、記者会見。(1)印パ間不戦条約提案は1949年のネルー・インド首相提案が最初だ。(2)パはインド提案の友好条約を受け入れるべきだ。(3)パが米から入手する兵器はインドに対して用いられるものだ。(4)インドは隣国諸国家が強い国であることを願う。弱い隣国は何をしでかすか予測できないからだ。

▶パの12日付 *Nawa-e-Waqt (NW)* 紙はロンドンのアラビア語紙 *Al-Mujalla* を引用して、ジャ大統領が1月のイタリア訪問中にザーヘル元アフガニスタン国王と会見したと報道。

▶西北辺境州税関はヘロイン80キロおよび阿片270キロを押収。これは当局によるとヨーロッパで8000万ドルで密売されることになっていたもので、パ当局の押収したものとしては史上最大規模。

14日 ▶イスラーム諸国工業相会議(イスラマバード)——イスラーム諸国29カ国および国連工業開発機関(UNIDO)、イスラーム開発銀行などの機関が参加、17日、21項目のイスラマバード宣言を採択。

15日 ▶ジャ大統領、記者会見。(1)政府は政府形態、総

選挙等73年憲法の全側面について何がイスラームに合致しないかを検討中であり、同憲法は適切な時に改正されよう。(2)地方自治体選挙は任期4年完了時に実施。

16日 ▶シャーヒー外相、辞任——「健康上の理由」とされている。後任はサーヒブザダ・ヤクブ・アリー・ハーン駐仏大使(3月21日就任、閣外相級)。

▶ファハド・ビン・アブドゥッラー・サウジアラビア海軍司令官、公式訪問で来訪(～25日)。

20日 ▶ジャ大統領はバルーチスタン州スピーの各州評議会で、(1)現政権は同州開発のために4年半で57億1000万ルピー(前政権は5年半で28億4000万ルピー)を支出、(2)200億ルピーの同州特別開発計画が飛躍的な経済・社会発展を招来することを期待するなど演説。

21日 ▶大量逮捕——ベシヤール警察はAZの100人を西北辺境州内で逮捕。その際、史上初のコーランのくりぬき偽装爆弾を押収。25、26両日、パンジャープ、インド両州治安当局による「反社会的犯罪分子」摘発で2700人以上が逮捕された(うち2000人はラホール市、742人はインド州にて)。

23日 ▶ベンカタラマン・インド国防相は国会で、(1)パは国境付近に軍を集結している、(2)インドはパのF-16戦闘機入手予定に対する十分な措置をとったと声明。

24日 ▶インド政府は不戦条約締結交渉のためのサテ外務次官の3月1日の訪パ予定を無期延期。理由は、12日のジュネーブでの国連人権委員会でパ代表がカシミール民族自決問題をパレスチナ問題やナミビア問題と同列に置いて論じたことが72年の印パ間のシムラ協定に違反するためという。

▶ハルーン内相はクウェート通信社との会見で、総選挙はアフガニスタン問題と関係しているため実施できないし、また非合法諸政党がジャ大統領に政治綱領を提出し得ずにいるという事情もあると語る。

25日 ▶ジャ大統領、カラチ視察。記者会見で、(1)最近の逮捕者数は2132人、(2)アフガニスタン問題は総選挙には何の影響も与えない、と声明。

27日 ▶スパイヤーズ駐パ米大使、トゥフファイルJI党首と会見。

▶パの *Mashriq* 紙はソ連のタス通信報道を引用して、パはバルーチスタン州で地下核実験の準備を進めていると報じた。一方26日、国際原子力機関(IAEA)はパが自国の核施設の国際査察の強化に同意したと発表。

28日 ▶国連筋によれば2月28日現在、パ政府に登録したアフガニ難民は269万5000人(西北辺境州13万8000、連邦直轄部族地域79万6000、バルーチスタン州50万5000、他2万6000)である(*Dawn*, 4/24)。

3月

1日 ▶1日発売の米『タイム』誌はソ連が、パ、アフガニスタン、イラン3国の接点付近のイラン領内にイランの協力に対パ受信基地を建設したと報道。

2日 ▶カラチで6政党が政権奪還討議のため会合。参加政党はパ人民党 (PPP), パ神学者協会 (JUP), パ・ムスリム連盟パガロ派 (PML-P), 全国人民党 (NDP), パ民主党 (PDP), 自立運動党 (TI)。

4日 ▶ジャ大統領はジェッダで開催のイスラーム平和委員会出席のためサウジアラビア訪問。7~11日にはイラク、イラン、シリア、トルコ、ヨルダン、アブダビを訪問し、主としてイラン・イラク戦争調停に努力。

5日 ▶サワール・ハーン陸軍副参謀長、サウジ訪問。

7日 ▶NDP のアルバブ・スィカンダル・ハリール・ハーン元西北辺境州知事、ペシャールで暗殺。

▶パンジャブ州学校教員15万人、スト突入。

11日 ▶政府は「若干の非常に重要な人物」をミサイルで暗殺しようとのAZの陰謀を未然に発見。また12日、スィンド州政府はカラチ原子力発電所を爆破する陰謀を企てた20人を逮捕。(POT-P, 3/15)

13日 ▶首都近郊で学生同士衝突、1人射殺さる。

14日 ▶閣議で警察組織の再編・効率化を図るため高級警察官僚から成る委員会の設置、パンジャブ州管轄下のスィハラー警察カレッジの警察アカデミーへの改組昇格が決定された他、「1975年テロ活動鎮圧〈特別法廷〉法」の改正草案が承認された。

▶ラーワルピンディーで全国教員代表2000人、デモ。

15日 ▶バット水資源開発局 (WAPDA) 総裁はインダス川中流でのカーラーバグ・ダムの準備設計が開始されたと発表。総費用は24億₹の予定で、完成時の貯水能力は950万エーカー・フィート、発電能力は176万kW (1760 MW)。1985年着手、1992年完成予定。

▶マハブール・ハック世銀政策企画問題局長、パ政府の計画委員会副委員長に就任。25日、初の記者会見で82/83年度開発計画の優先5分野を説明。

16日 ▶米の対パ軍事援助物資のうち戦車、大砲類の船積みが始った (POT-P, 3/19)。

▶スラーニー JUP 党首はこの1カ月、民主主義回復運動 (MRD) 所属8政党を含む13政党の連合結成に努めてきたが、16日の記者会見でMRD筋はこの試みが失敗に終わったと語る。

18日 ▶ジャ大統領、コーランに対する冒瀆行為に終身刑をもって対処すべく刑法<改正>令1982年を布告。

▶チシュティー退役陸軍中將 (80年3月労相辞任) は、パの週刊 *Hurmat* 誌18日号掲載の会見記事で、民

政移管の必要を強調するとともに「軍の政治的役割の憲法中での明記」構想に反対 (POT, 3/20)。

▶ラホールでパンジャブ州教員数千人デモ、400人逮捕。

▶ワリー・ハーン夫妻、アフガニスタン訪問。29日、カールマル・アフガニスタン議長と会見。

▶ペシャールで学校教員、賃上げ要求デモ。

19日 ▶カラチ駐在の米総領事、ブグティー元パンジャブ州知事に会見。

20日 ▶来訪中のエルスィン・トルコ陸軍司令官 (国家安全評議会委員)、ジャ大統領に会見 (25日、帰国)。

▶ラホールで教員2万人の賃上げ要求デモ。

21日 ▶ジャ大統領、記者会見。(1)総選挙を今やれば77年以上の危機が発生しよう。(2)社会のイスラーム化という使命の達成までは政権を移譲しないし、誰にも浮上させない。(3)挙国一致内閣設立は考えていない。(4)1月11日の新聞の事前検閲制度廃止以来、新聞は国民に不安を植え付けてきた。●同日、新聞事前検閲再開、とくに野党活動の報道厳禁 (POT-P, 3/23, FEER, 4/2)。

▶インドの月刊 *Probe* 誌 (最近号?) 掲載の会見記事でパの退役陸軍准将ウスマーン「パ解放運動」(TAP) 創始者はAZ, PPP, TAPの3者が連携していると証言 (POT-P, 3/29)。

22日 ▶姫鸚飛中国副首相、来訪 (~26) —— 同副首相を団長とする代表团には張麗解放軍副総参謀長が含まれている。23日、一行はジャ大統領と会談。24日の歓迎宴で同大統領は、(1)アフガニスタン、カンブチア両国の内政に対する外国の干渉は当該地域の平和を脅やかしている、(2)インドは最終的にはパの不戦条約提案のよさを理解するだろう、などと演説。25日、ペシャール近郊のアフガン難民キャンプを訪れた姫副首相は、「アフガニスタン人民は……勇敢な闘争を堅持しさえすれば必ずやソ連の侵略者を追い出し得る」と演説。26日、姫副首相は帰国に際してカラチ空港で記者会見、「双方は多くの主要な国際問題で意見が一致した」と語る。

23日 ▶パの23日付 *Jasarat* 紙は、パの反国家分子がサウジなどのパ人中東出稼ぎ者のパスポートをパ入国のために高値で買いあげていると報道 (POT-P, 3/27)。

▶カラチのテレビ局前で婦人60人の女性差別反対デモ。

24日 ▶ジャ大統領はサボタージュ、テロ等を特別軍事法廷で裁くため「1982年刑法改正命令」を布告。

29日 ▶パンジャブ州、西北辺境州の学校教員スト22日目。

30日 ▶ヴェラーヤティー・イラン外相、来訪 (~4月2日) —— 4月1日、ジャ大統領に会見。

4 月

3日 トジア大統領は連邦評議会で、昨年の32億ドル援助交渉時に米側はバに米軍を駐留させてもよいと提案してきたが、私はそれを辞退したと表明。

ト第2回連邦評議会(～22日)——ジア大統領は、(1)現状は総選挙実施には不適当、(2)問題の本質は権力の移譲方法ではなくイスラーム的民主体制の確立だ、などと演説。なおジア大統領は同日、北方地域(フンザ、ギルギット、スカールドゥー)から3人の連邦評議会議員(ただしオブザーバー)を指名・任命。

トパ・イマーミア評議会(ICP)のアラム・アキール・トゥラービー委員長はシーア派神学にも憲法上の承認を与えよと要求。6日、同委員長は、要求が認められなければバの領土的統一が脅威にさらされるかも知れぬと警告(TI, 4/8)。

4日 トブット元首相処刑3周年。ヌスラット PPP 党首、ベーナズィール女史など PPP 幹部によるラールカーナでの集会に、5000人が出席。

6日 ト戒厳令当局によると、最近の反社会分子狩りでシンド州サッカル地区だけでも1477人逮捕。

8日 ト米議会報告によれば過去に米、カナダ、西独、仏、オランダ等12カ国がバの核開発に関係してきた。同報告はまた、このままではバは1990年代までに核兵器年産数個分のプルトニウムを持つことになる警告。

9日 トベジャーワル警察は、最近の「反社会分子」狩りでベジャーワル県だけで700人を逮捕と発表。

10日 トパンジャーブ州警察は2月の「反社会分子」狩りで計9220人を逮捕(POT-P, 4/12)。

ト水資源開発局、管理職14人を含む37人を解雇。

11日 トバガーロ PML-P 党首は再びジア大統領に同党党首就任を呼びかけ。

12日 ト陸軍中將ファズル・ハック西北辺境州知事、米、英、スペイン歴訪——5月19日、帰国後の記者会見で各国でアフガニスタン問題を協議したと語る。

ト外務省で事務次官職が廃止されるなど、高官級の大規模な人事異動。

14日 トジア大統領、インド人記者と会見。(1)カシミール問題は今や国際問題であり印バ2国間だけで討議すべきでない。(2)ギルギット、フンザ、スカールドゥーはバの一部であり係争地域ではない。(3)カシミールはまだ係争中であり、印バ不戦条約締結後もその地位は不変だ。(4)私は不戦条約交渉に関するインド政府の誠意を疑う。(5)不戦条約締結が合同委員会設置に先行すべきだ。

ト政府は、イスラマバード南方約250kmのチャッシュマに建設中の原発の発電能力は当初目標を50%近く上

回る50%93万7000kW(937MW)となろうと発表。総コストは16億ドルで1988年半ば完成の見込み。

18日 トワリー・ハーン NDP 指導者は父ガッフェール・ハーンの病氣見舞いのためアフガニスタンを訪問、同国のカールマル革命評議会議長と会見。ワリーは、アの78年4月革命を支持、81年8月のアフガン政府の宣言は同国、パ、イラン3国間の交渉の完べきな基盤となり得ると談。28日、ガッフェールも4年ぶりに帰国。

トイスラーム・イデオロギー評議会(CII) 答申——将来の政治体制に関する大統領への同答申は、(1)大統領制の方がイスラーム教義に近いが議院内閣制も非イスラーム的ではない、(2)成人普通選挙制は本質的にイスラーム的概念であり、連邦評議会議員はそれによって選出されるべきだ、等と政府に批判的な内容になっている。

トソ連のモスクワ放送はインド情報として、バが米のCIAとともにインドのシーク教徒によるカーリスタン運動を支援していると報道。

20日 トヤクープ外相、訪中(～26日)——21～23日、黄華外相、鄧小平副首相と2国間問題、国際関係などについて2回の会談。22日、趙紫陽首相を表敬訪問、黄華外相は歓迎宴で、「アフガニスタン人民の闘争は正義の闘争であり、最後の勝利は必ずアフガン人民のものである」と演説。27日、ヤクープ外相は帰国後の記者会見で、「すべての問題で両国の見解が一致した」と談。

トバはイランとの間に当面5年間(10年間に延長し得る)、経済協力協定、石油協定書、通商協定を締結。イランが長期の経済協力協定を結んだのは初めて。

21日 トジア大統領は米の Los Angeles Times 紙記者と会見。(1)民政移管をめざす総選挙のための条件は9～11カ月以内に満たされよう。(2)民政移管の一条件として)軍は将来の政府において正式の役割を与えられよう。それは3軍参謀長から成る諮問評議会設置の形をとるかもしれない。(3)選挙による政府を私が個人的に関与して助成するであろう。(4)性質の良い者が国会・州議会に立候補するように、選ばれた宗教指導者および地域社会の指導者グループが立候補者たちをふるいにかけることになろう。(5)従来バの政治的指導者たちに対する侮蔑の念を繰り返し表明して)無責任な人物の選出を避けるための機構を設置する。(6)私は現存諸政党的選挙参加を許可しないだろう。立候補者たちは当選後に初めて好みのグループを結成すればよい。

26日 トインド、パとの国境にミグ23型戦闘機2個中隊を配備(『東南アジア月報』82年4月)。

27日 トヤマニ・サウジ石油相、来訪(～30日)。

29日 トバの Viewpoint 誌4月29日号によるとバ政府とバ側カシミール政府は双方の3軍の統合を決定。

5月

2日 ▶ヤクブ外相、ベルシャ湾岸諸国等歴訪——3～4日、クウェート。5日、フランス立寄り。6～8日、モロッコでイスラーム諸国外相会議(エルサレム委員会)出席。9～11日、サウジでアラビアでサウド外相と会談、ハーリド国王に会見。12～14日、アラブ首長国連邦(UAE)。14日、カタル。同日帰国。

5日 ▶パの国連難民高等弁務官 (UNHCR) によるとパの同事務所に登録したイラン難民は約800人に達したが、パ政府は彼らを難民とは認めていない。

6日 ▶ジャ大統領、記者会見(ムルターン)。(1)パはイスラームの国だ。コーランの指示を仰げばよいのであり、憲法は不要だ。パはイスラームに基づく体制を必要としているのだ。(2)軍こそ唯一の整然たる組織だ。国政には軍が関与せねばならない。(3)パの将来の政治体制は大統領、首相、国防相、3軍参謀長から成る高等指揮官評議会(HCC)を具備すべきだ。(4)大統領と首相の権限は均衡したものであるべきだ。(5)総選挙は肯定的な結果が確実視され得て初めて実施されよう。われわれは(総選挙に関する)法的枠組を作成中だ。

8日 ▶ジャ大統領は記者会見で、現在の78政党が1～2に減れば政党活動禁止を解除する用意があると談。

▶インドの最近の *Patriot* 紙は、(1)パのグワードルに米軍用海軍基地が建設中、(2)カラチ港に米海軍艦艇数隻が停泊している、(3)米陸軍軍人がパの80カ所でアフガン・ゲリラを訓練中、等と報道(*POT-P*, 5/12)。

▶指導的な神学者A・アハマッド博士が連邦評議会評議員を辞任。連邦評議員の辞任は初めて。

11日 ▶ジャ大統領はクエッタで記者会見、(1)パはソ連との連絡を保ってきた、(2)パはカールマル政権を承認していないが彼らがアフガニスタン国政の支配権を掌握している事実は否定し得ない、と談。

▶パ国民銀行(NBP)が北京事務所を開所。第三世界の銀行としては初の北京事務所。

12日 ▶陸軍大将サワール・ハーン陸軍参謀長、北朝鮮と中国へ——13～18日、金光鎮人民軍中將、金日成主席等に会見。18～29日、中国訪問。楊得志人民解放軍総参謀長、耿飆国防相、趙紫陽首相等と会見。

▶ジャ大統領は全パ地方自治体大会で、政府は地方自治体議員の経験を有することを国会・州議会選挙立候補の条件とする提案を検討中と明らかにした。

15日 ▶ジャ大統領、記者会見。(1)行政改革を行ない、現在の等級制(前政権による官僚の)等級制を廃止して旧制度を再開することになろう。(2)インドの友好条約提案は正式になされたものではない。(3)サウジもインドに対

しパ提案の不戦条約に正式に応じるよう要請した。

16日 ▶陸軍人事——16日、以下の4少将が中將に昇格。Khushtil Khan Afridi, Mujibur Rahman Khan, Shamsur Rahman Kallue, Syed Rafaqat (*POT-P*, 5/28)。6月2日付 *Nawa-e-Waqt* 紙によると Ghulam Rabani, Ahsan Dar, Rafie Alam, Khawaja Salauddin の4少将が強制的に退役させられ、高級文民職を与えられた。同時に数人～多数の副戒嚴司令官(地区 Division 管轄)が更迭された。なお、4月の連邦評議会議会でこの4年間の外国駐在大使42人中17人が軍(うち14人が陸軍)出身であると明らかにされた(*POT-P*, 6/3, *TI*, 6/6)。

▶陸軍大将イクバル統合幕僚議長、トルコ訪問(～24日)。17日。エヴレン大統領に会見。

17日 ▶政府はロンドンでシンジケート銀行団(Bank of America, Chase Manhattan, Gulf International, Habib Pakistan 等)との間で2億2500万\$の融資契約に調印。パとしては史上最高額。

18日 ▶スイスミルノフ駐パ・ソ連大使はカラチの国際問題研究所(PIIA)での講演で、アフガニスタン問題、2国間問題などの討議のためにヤクブ外相以下のパ外務省外交団の訪ソを呼びかけた。

20日 ▶パの20日付 *Jang* 紙は、パ政府は仏からミラージュ2000型機50機を購入の予定と報道。

21日 ▶イスラーム諸国会議(OIC)はパによるイスラーム諸国商業銀行団結成の提案を満場一致で可欠。

23日 ▶駐パ米大使、 Honolulu で海軍大将ロング米太平洋艦隊司令官とインド洋情勢などについて協議。

▶アラファット PLO 議長、3日間の訪印後パを訪問。24日、共同コミュニケ。

25日 ▶ラホールの25日付 *Istiqlal* 紙によるとラールカーナ、ナワーブシャー、ジャムショーロなどのスインド州内陸部でスインド万歳党(JS)による暴力などが横行しているという(*POT-P*, 6/10)。

28日 ▶アスガル・ハーン TI 党首、不断の自宅軟禁3年目に突入。詳しい筋によると無期軟禁のもよう。

▶エラーヒー・チョードリー前大統領、死去。

31日 ▶ナトワル・シン・インド外務次官、ガンディー首相特使として来訪。6月1日、両国は不可侵条約交渉の再開で合意(期日未定)。

6 月

2日 ▶ヤクープ外相、諸国歴訪——2～6日、非同盟諸国調整事務局閣僚会議出席のためのキューバ訪問。7～9日、国連軍縮特別総会出席。9日、ニューヨークでグロムコ・ソ連外相と会談。11～15日、ワシントンで米のブッシュ副大統領、ザブロッキー下院外交委員長、タワー上院軍事委員長、ワインバーガー国防長官、ヘイグ國務長官などと会談。16～24日、スイスのジュネーブでコルドヴェス国連特使の仲介によるアフガニスタン外相との間接交渉。25～28日、ヨルダン訪問。28日帰国。

▶パ側カシミールの2人の元大統領カユム・ハーンとS・M・イブラヒーム・ハーンは記者会見で、ギルギット、フンザ、スカルドゥーはジャムーン・カシミールの不可欠の一部を成し、その他位の変更はカシミール問題に関するパの立場を弱めるだけだと警告。

3日 ▶ジャ大統領、サウジアラビア訪問。5～7日、イスラーム諸国会議イスラーム平和委員会出席。8日、ジュダでの記者会見で、不戦条約提案に対するインドの最初の反応は非常に良好だった、と言明。9日、帰国後の記者会見で、パが最近インドに不戦条約草案を提出したとのうわさを否定。

▶ワリー・ハーン NDP 指導者は、ソ連がアフガニスタンに軍を入れたのはこの地域で米の手先になる道を選んだパ政府の愚行のせいだと談 (POT-P, 6/12)。

6日 ▶パ側カシミールのカユム・ハーン全ジャムーン・カシミール・ムスリム会議 (AJKMC) 党首、印パ不戦条約に先立ってカシミール問題を解決せよと要求。

7日 ▶インド外務省スポークスマンは最近のパの不戦条約草案はかなりの修正、変更、追加を要すると談。

10日 ▶対パ債権国会議 (パリ、～11日)——82/83年度用として、要請額推定17億5000万～20億 ₹ に対し13億5000万 ₹ の対パ援助を承認。アフガン難民救済用援助としては2億3000万 ₹ を承認。今回の会議では推定2億4370万 ₹ の債務繰延べ要請は討議されなかった。これは債務権国との個別接衝にゆだねられる予定。なお、日本は昭和57年度分として280億円までの円借款を供与する意図を表明 (累計2824億円)。日本は他に508億円の債務繰延べ措置を提供。

▶ジャ大統領、腎臓痛のため入院 (～13日)。

12日 ▶『パ経済白書 1981/82』、出来 (「参考資料」参照)。

14日 ▶82/83年度予算発表 (「参考資料」参照)。

15日 ▶ジャ大統領はハーリド・サウジ国王の死去に当り、サウジを弔問、同日帰国。

16日 ▶第3回連邦評議会 (～7月1日)。

20日 ▶ジャムーン・カシミール解放戦線 (JKLF, アマースラッサー・ハーン議長) はカシミール独立国家を目的としてパ側カシミール内に事務所を開設。

21日 ▶連邦イスラーム法廷はラジュム (姦通者の投石処刑) はイスラーム教義に合致するとの判断を示した。同法廷は81年にはそれと逆の判断を示していた。このため政府が同法廷を再編してこの新判断となった。

22日 ▶警察当局はカラチで「パレスチナ支持」を呼ぶMRDの数千人の集会を実力で排除し、30人を逮捕。前21日、ジャ大統領は連邦評議会でもパレスチナ支持をデモ行進でなく祈りで表明するよう訴えていた。

▶連邦評議会のM・シャーザーダ・ハーン議員が白昼ラールワルピンディーで暗殺された。出身地である西北辺境州のモフマンド部族内の争いが原因という。

▶6月初旬からの全国医師のスト、拡大。

24日 ▶パの週刊 *Hurmat* 誌によると、カラチ駐在の米総領事は最近 PPP 指導者で元検事総長のヤヒヤー・バフティヤールと会見 (POT-P, 7/1)。

26日 ▶インドは経済・貿易・科学・技術・文化協力のための印パ合同委員会設立に関する草案をパに送付。

▶ルピーの管理フロート制移行後は半年を経た6月26日の対ドル為替相場は1米 ₹ 当り12.20ルピー (スポット、買い) となった。

28日 ▶82/83年度輸入政策、発表。

▶ジャ大統領は政府関係諸機関に対し、イスラーム学およびパキスタン・イデオロギーの知識を新人採用試験に含めるように指示。

29日 ▶MRD 中央委員会は、政党抜きで立候補者全員無所属という選挙が実施されても MRD 傘下政党は参加しないと決定。30日、イクバル・ハイダル MRD 代表代行は、「空前の物価上昇、電力不足、水不足」などを非難するとともに、軍の政治的役割を憲法に明記するとの現政権の意向を拒否 (*Dawn*, 7/1)。

▶連邦イスラーム法廷は昨年10月のサヒーワル地裁による手首切断刑を支持し、上告を棄却。

30日 ▶ヤクープ外相、記者会見——(1)国連事務総長代理の同席のもとで (アフガニスタンの) カールマル政権との3者直接会談の可能性はある。(2)しかしパの現在の立場は国連事務総長代理の主催による3者間接会談ということだ。パはカールマル政権を承認していないから直接会談はあり得ない。

7月

1日 ▶パの1日付週刊 MAG 誌によるとジア大統領は最近インドの週刊 *Sunday* 誌と会見。(1)3月21日の私の書簡に対するガンディー・インド首相の返辞は非常に積極的だった。(2)私はフンザ、ギルギット、スカールドゥーをパの一部だと表現したことはない。これらはカシミールと同じく係争地だ。(3)パは71年の対印敗戦の雪辱戦を挑む意図はない (*POT-P*, 7/8)。

▶カラチ大学で学生同士の衝突、1人射殺。

8日 ▶ラーオ・インド外相、議会で答弁。(1)政府はパから送られてきた不戦条約草案を検討中。(2)インドは72年シムラ協定自体が不戦条約であり、したがって不戦条約は不要だとパに伝えた。(3)インドは不戦条約の内容を広範なものにした方がよいと考える。(4)印パ間の係争地カシミールも次回の交渉で取り扱われよう。(5)インドは草案を作成した。それを近くパに送る。(6)インドはパに対し印パ合同委員会設立に関する草案を送った。

11日 ▶西北辺境州ハリールでアフガン難民同士が井戸の用水権をめぐる衝突、1人死亡。

13日 ▶パルーチスタン州政府はインド共産党 (CPI) のウルドゥー語機関誌 *Hayat* を押収。

▶ヤクブ外相、非同盟運動閣僚緊急会議 (15~17日) に出席のためキプロスへ出発。

▶カラチでシーア派の宗教行列隊が反米スローガンを叫んで米国旗に放火。

14日 ▶イランのホメイニ師特使として来訪中の3人の神学者代表团、ジア大統領のイスラーム諸国連合軍提案 (80年5月) を支持。

15日 ▶ジア大統領は記者会見で、政府がイスラーム・イデオロギー評議会に対し4月答申の再考を指示したことを明らかにした。理由は、同答申が将来のあるべき政治体制のメカニズムを提起していないためという。

▶ガンディー・インド首相、米テレビとの会見で、インドはパによる自衛のための武器購入権には反対しないが、パが自衛のため以上の高性能武器を購入し続けるなら非同盟運動から追放されるかもしれないと談。

17日 ▶ジア大統領、サウジ訪問。メディナで礼拝のためという。17日、ファハド国王に会見。19日、帰国。

19日 ▶19日付 *Pakistan Times* 紙によると西北辺境州マーンセヘラ県での部族衝突で15人死亡、12人負傷。

▶ヌスラット・ブット PPP 党首は、PPP 活動家による MRD 傘下諸政党指導者のための朝食会で、政府がレバノンでイスラエルと闘うためにパ軍の3分の1を派遣すれば PPP は反政府運動をその間は中止と演説。

▶グラーム・フセイン PPP 元書記長、英に亡命。同

氏は81年3月の AZ によるパ国際航空 (PIA) 機ハイジャック事件時に AZ の要求によって釈放されていたもの。同氏は20日ロンドンで記者会見、「ヌスラット PPP 党首も AZ を非難している」として AZ を非難。

20日 ▶ガッフル・アハマッド・イスラーム結社 (JI) 副党首は20日付 *Dawn* 紙との会見で、(1)政府は73年憲法に基づく総選挙を速やかに実施せよ、(2)イスラーム・イデオロギー評議会答申書を公開せよ、と要求。

25日 ▶ヌスラット PPP 党首 (54歳)、「気管支炎」のためカラチで手術、入院。

▶トゥファイル JI 党首は早期の民政移管、イスラーム化の徹底等を要求。同日、ガッフル同党副党首は、「ジア大統領の頻繁なサウジアラビアへの巡礼行の費用が国庫から出ているとすれば、それは孤児たちのための金銭の横領に等しい」と非難。

27日 ▶マハブーブ・ハック計画委員会副委員長はワシントンで、策定中の第6次5カ年計画について PPI 通信と会見——(1)農工業および金融面における (ペルシャ) 湾岸諸国との協力が同計画の一骨子となろう。(2)対湾岸諸国輸出を中心として農産物 (家禽、果物、野菜、食糧穀物) の輸出を計画期間中に10倍にする。とくにパルーチスタン州を一大農業基地にする。

▶カラチの米総領事はマザーリー NDP 党首、メラージュ国民解放戦線 (QMA) 党首、他2政治家と個別会見。8月1日、ハイルッディン PML ハイルッディン派 (PML-K) 党首と会見。7月28日、カラチの米領事がスィディーキー TI 情報書記に会見。

28日 ▶パの28日付 *Muslim* 紙によると、エチオピアに対抗のためソマリアが精神・物質両面での助力をパに求めてきたがパ政府は同国への軍事援助を断わった。

29日 ▶イラン、カシミール問題でパを支持——29日のイラン・テレビは「インド占領地カシミール」と表現し、インドがジャム・カシミール住民に自決権を認めないことを解説、革命後初めてカシミール問題でイラン政府のパ支持の立場を明確にした (*PT*, 8/1)。

▶サフダル連邦評議会議長はバガロ PML-P 党首、スラーニー JUP 党首、ジャトイ PPP スィンド州支部長等が無政党選挙に同意を表明と会談。

▶ジャム・カシミールのプーンチ地区で印パ両軍が5時間の撃ち合い (*PTI* 通信)。

31日 ▶ソマリア大統領特使として来訪中の陸軍少将 A・M・ファディル工業相、ジア大統領に会見。

▶エジプト軍事代表团、来訪 (~8月8日)。

▶パンジャブ州各地の国立工業技術教育機関および西北辺境州のベシャーワル農業大学で軍人の子息のために学生定数の一部が留保されている (*PT*, 7/31)。

8 月

1日 ▶政府はジア大統領の指示により、全国規模の「社会改革」キャンペーンを開始。

▶パ国際航空は清掃、食堂、園芸関係の825人解雇。

▶印パ間の衛生中継自動テレックス業務、開始。

2日 ▶ラホール空港で爆弾破裂、8人負傷。

3日 ▶バルーチスタン州のスイ天然ガス・プロジェクト関係者100人が予告なしで解雇された。

4日 ▶政府は、スィク教徒に乗とられたインド航空機のラホール着陸を拒否。同機はインド国内に着陸。

5日 ▶初の小麦輸出——今後5カ月で5万トンのイラン向け小麦輸出が開始された。

6日 ▶ザファルル・ハック情報相はパの *Daily News* 紙との会見で、国際的政治目的のためにパを不安に陥れる努力の第二波が行われている確証があると言明。

7日 ▶イスラマバードで第3回南アジア7カ国地域協力会議開催(～9日)。各国の外務次官が参加。

▶ジア大統領はカラチ輸出加工区 (EPZ) の内外投資家に、「EPZ ではパ国内の労働法規の不都合な部分は適用されない。外国人投資家たちは採用・解雇の自由を持つ」と演説。なお、EPZ プロジェクトは79年4月に承認され、83年6月完成の予定。

9日 ▶西辺境州境チトラルで宗派衝突、7人死亡。

10日 ▶国連難民高等弁務官、トルコ系アフガン難民のトルコ移住開始。23日までに3800人の空輸計画完了。

11日 ▶11～12日、イスラマバードで計3回の印パ外務次官会議が開かれ、不戦条約、合同委員会設置等について討議。インド側はパに対し正式に平和友好協力条約を提案し、その草案を提出。

12日 ▶S・イスラーム外務次官以下4人のイラン代表団、来訪。同日ヤクープ外相に会見後、ジア大統領にホメイニ師の書簡を手交。記者会見で、アフガニスタン問題解決には同国人民とその代表の参画が不可欠と談。

14日 ▶ジア大統領は第35回独立記念日に際し、現政権の目標はイスラーム福祉国家の建設だとして「汚職、麻薬、貧困、無知などの社会悪に対する聖戦」への参加を国民に訴えるとともに、来る83年8月14日までにイスラーム政治体制について明らかにすると公約。

15日 ▶米カラチ総領事、ヌスラット PPP 党首会見。

16日 ▶ジア大統領は選挙管理委員会に対し業務の効率化と選挙人名簿を直ちに改訂するように指示。

▶パの18日付 *Amn* 紙によると、陸軍中將ラヒームuddin・ハーン・バルーチスタン州知事は16日、現在同州で32飛行場が建設中と言明 (POT-P, 8/20)。

18日 ▶駐イラン・パ大使、ヴェラーヤティ・イラン

外相にヤクープ外相からの「重要伝言」を手交。

▶ウォルター元 NATO 総司令官、来訪(～22日)。

▶ガッファール・ハーンは声明を発表、「アフガン難民の使命に心から共感する」としてアフガニスタン問題解決のために難民指導者との個別または集団での会談を提案。ファズル・ハック西北辺境州知事、これを歓迎。

19日 ▶ザファルル・ハック情報相は、いくつかの外国勢力がパを混乱させようとしており、その代理人たちは銀行強盗や夜盗を働いていると語る。

▶カラチのソ連領事はビゼンジョー PNP 党首、マザリー NDP 党首と個別に会見。

20日 ▶ヤクープ外相、第13回イスラーム諸国会議(OIC)出席のためニジェール訪問(～29日)。

▶A・K・ブローヒー・イスラーム大学長、辞任。

▶ビゼンジョー PNP 党首は最近のBBC放送との会見で、PNPはMRDの言う以上の州自治を望むからMRDに加入しないのだと語る (POT-P, 8/24)。

21日 ▶シア派の著名なウラマー(神学者)がマリーで会議を開き、政府の対シア派の約束不履行を非難。

24日 ▶ザブロッキー米下院外交委員長は米の Muslim Development Corporation への書簡で、米議会は対印武器売却に当り印パの軍事均衡の保持に留意と保証。

25日 ▶ジア大統領は社会悪に対する「聖戦」を宣言、そのための4委員会を設置。

27日 ▶中パ国境フンジェラフ峠の一般人通行解禁。

25日インド政府は、同峠を含むパ側カシミールをパによる「不法占拠地」として中・パ両国が同峠開放議定書に調印する権利はないと両国の駐印大使に口答で抗議。

▶ハルーン内相はある演説で、国内情勢は危機的だとして、「権力を掌握しようとしている分子」を非難。

28日 ▶政府は「1982年パ刑法<改正>令」をバルーチスタン州にも適用すると発表。

▶カシミールのプーンチで印パ両軍の撃ち合い(24日～)で民間人2人を含むパ7人死亡。

29日 ▶ジア大統領は、経済体制の自由化のために現存の経済統制制度を再検討すべくマハブール・ハック計画委副委員長を長とする内閣委員会を設置。

30日 ▶ラーオ・インド外相は、インドのパに対する平和友好協力条約は不戦条約を包含し、(パの不戦条約提案)よりはるかに広範で積極的な概念だと語る。

▶桜内日本外相、来訪——インド来訪後パに入り、31日ヤクープ外相と会談、日本はパに昭和57年度分円借款として280億円供与を通達。同日、ジア大統領と会見。9月1日、アフガン難民キャンプを訪問。2日、英へ。

▶戒厳令当局は、政府公務員の解雇に対する最高裁判所以下の諸種裁判所の介入を禁止。

9 月

1日 ▶ラヒームッディン・ハーン・バルーチスタン州知事はザカート・ウシャル会議において、職業的乞食の存在はイスラーム社会の恥部であるとして厳罰をもって州内の職業的乞食を取締るよう指示。

2日 ▶サフダル連邦評議会議長、暗殺未遂。

▶選挙管理委員長、12月15日までに選挙人名簿改定業務を完了するよう指示。

▶ラホールの水資源開発局で火事。4日、国立教育カレッジで最近のラホール4件目の火事。

4日 ▶カシミールで印パ両軍、7時間の銃撃戦。

6日 ▶パ側カシミールのバグで反パ政府4政党により「印・パ戦勇士記念式典」。カユーム・ハーン、イブラヒーム・ハーンの元大統領2人、逮捕。

7日 ▶陸軍大将サワール・ハーン陸軍副参謀長、訪英(～13日)。

8日 ▶ナーイク外務次官、訪ソ——訪ソ中、マリツェフ外務第1次官とアフガニスタン問題、二国間問題等を討議。両国は年1回の両国政府公式会談の回数をふやすことで合意。ナーイク次官は12日帰国後、(1)両国は新たな協力の可能性を協議することで合意、(2)会談が積極的かつ友好的雰囲気の中で行われたことに満足、(3)両国は、6月のスイスでのパとアフガニスタンの会談が建設的役割を果たし得るという点で意見が一致、などと語る。

▶インドの8日付 *TI* 紙は PPP 筋情報として、リビアが AZ の新たな根拠地となりそうだと報道。

9日 ▶選挙人名簿改訂作業開始。

12日 ▶陸軍大将イクバル統合幕僚議長、訪中(～26日)——中国各地を訪問後、20日、北京で耿飜國務委員兼国防相と会見。21日、趙紫陽首相と会見。

▶カラチで白昼、現金輸送車が襲われ、70万ルピー強奪される。13日もある金融機関で13万3000ルピーの強奪事件。カラチではこの2週間で計6件(計203万3000ルピー)の強奪事件が発生している。

▶ジャア大統領はイスラマバードで、「イスラームには多数決原理はない」と演説。

▶アッパーシー・スインド州知事は連邦評議会の同州議員72人全員を刑事訴訟法に基づき「治安判事」とする(Justice of Peace)と宣言。

▶イスハーク財政相、世銀・IMF 総会閣僚級合同委員会議長に選出される。

13日 ▶ポバリー連邦評議会議員、カラチで暗殺。なお、死亡した犯人の1人は元 PPP 党員で81年3月のAZによるパキスタン国際航空機ハイジャック事件の人物と交換に釈放された者であることが数日後に判明。

▶13～14日にカラチで「犯罪者」926人、逮捕。

14日 ▶ジャア大統領、テロに対抗するため「法を守る市民」に対する武器所有許可証の発給を指示。

▶J・スイディキー連邦評議会議員、スインド州ナワブシャーで「不可解な」交通事故により死亡。

16日 ▶ヤクブ外相、21日からの国連総会出席の途次、訪英。17日、ロンドンで記者会見。(1)パは核兵器製造の意図は全くない。(2)ソ連の対パ姿勢は和らいできた。(3)アフガニスタン危機解決のためにはイランの参加がきわめて重要だ(なお同外相は、アフガン・ゲリラも参加すべきだとの暗示も行った)。(PT, 9/19)。

▶マハブブ計画委副委員長は記者会見で83年7月からの第6次5カ年計画の骨子を説明。目標経済成長率は年率6～7%、農業は5%、工業は10%。

19日 ▶バルーチスタン州知事、イスラーム同胞団パ支部のパンフレット押収を命令。

20日 ▶20日付 *Jasarat* 紙によれば、現在の社会悪撲滅キャンペーンでパンジャブ州だけで4000人逮捕。

21日 ▶ジャア大統領、外人記者団と会見。(1)パはいかなる核実験も行う意図はない。核実験に平和目的があろうはずがない。(2)中国がパに核開発の原料を供給しているとの西側情報は誤っている。(3)77年の総選挙延期は政治家たちの要求による。79年にも総選挙を実施しようとしたがほとんどの主要政党が棄権を決定したのだ。

22日 ▶パの22日付 *Jang* 紙によると、米政府スポークスマンは最近、中国がパ、南アフリカ、アルジェンチンの核開発に協力していると語る。

▶国連総会出席のため訪米中のヤクブ外相はニューヨークで22～30日の間、デクェル国連事務総長、ラーオ・インド外相等々と会談。22日、ワシントンでシュルツ米國務長官と会談。

▶大量の武器弾薬をパに密輸入したパ在住米人逮捕。

▶陸軍中将ファズル・ハック 西北辺境州知事、「巡礼のため」サウジアラビア訪問。

23日 ▶スパイヤーズ駐パ米大使に暗殺の脅迫状。

24日 ▶カラチの米総領事、ブグティ元バルーチスタン州知事およびシェール・ムハンマド・マリー(マリー部族長)に会見。

25日 ▶ロンドンの PPP 筋によると、最近欧州各地で開かれた同党大会で党内対立の深刻化が目立った(*Dawn*, 9/26)。

27日 ▶ジャア大統領は、公共財産破損犯に死刑を適用する戒厳令規則第53号を布告。

10月

1日 国連総会出席のため渡米中のヤクブ外相はグロムイコ・ソ連外相とアフガニスタン問題、2国間問題などで会談。6~8日、ワシントンでパーシー上院外交委員会委員長、ワインバーガー国防長官、ヘイグ元国務長官、シュレジンジャー元国防長官と会談。

2日 卜フルシード・ジャムー・カシミール解放連盟(JKLL)委員長、記者会見。(1)カシミールとアフガニスタンの問題は同一だ。全ての外国軍は同地域から撤退すべきだ。(2)パ側カシミール政府は人民の支持を失った。

3日 卜来訪中のユースフ・ハルーン元西パ州知事(在米)、ジア大統領に会見。12日、突然のイギリス行きまでスラット PPP 党首等々の政治家に会見。9日の記者会見で、(1)73年憲法に基づく総選挙により民主主義を守りたい、(2)総選挙を可能ならしめるために単一綱領で全政治家の合意をとりつけたい、と語る。

4日 卜ジア大統領、全国紙誌編集長たちと会見。(1)テロリストは近隣諸国で訓練を受けてからパに潜入、(2)テロリストは公開処刑とされよう、(3)最近のテロ活動高揚は現政権に対する国民の不満の表われではない。

5日 卜5日付 *Jang* 紙によれば、最近逮捕されたテロリストが「リビアで30人の仲間とともにパのハーリド・ウスマーン元准将とバングラデシュのラシード大佐に訓練を受けた」と自白。ラシード大佐はバングラデシュのジア・ウル・ラーマン大統領(当時)の殺害に関与しているといわれる(POT-P, 10/7)。

6日 卜パ政府は、アフガニスタン仕込みのテロリストがインド経由でパに侵入しているがインドに彼らの訓練所はないとしている(POT-P, 10/9)。

9日 卜ジア大統領は第4回連邦評議会開会後の記者会見で、非合法諸政党指導者たちと常に連絡をとってはいるが挙国一致内閣を組織するつもりはないと言明。

11日 卜ガンディー・インド首相、パの11日付 *Amn* 紙と会見。(1)印パ友好関係発展は不可避、(2)いかなる国も自衛のための武器購入権を有するがインド亜大陸の勢力均衡が破れてはならない、(3)ソ連はアフガンが対ソ侵略基地として使用されないとの保証を得ただけなのだ。

卜ジア大統領、カラチで記者会見。(1)最近の中国はアフガニスタン問題で硬直しているとの見方は正しくない、(2)最近の湾岸協力評議会(GCC)でのスルターン・サウジアラビア外相による合同軍事戦略提案に完全に賛成する、(3)パは(ペルシャ)湾岸地域に属する。

卜ヤクブ外相はワシントンでPPI通信との会見で、ソ連のアフガニスタン問題に対する態度はその政治解決に希望を抱かせるものだと言明(POT-P, 10/15)。

12日 卜ハルーン内相、連邦評議会で報告。(1)政府は軍人を含む計150人以上のテロ撲滅隊(複数)を編成した。(2)今までテロリスト650人を逮捕。(3)テロリストたちは外国諸勢力の支援を得てパ政府の転覆のみならずパ国家のイデオロギー基盤を変えようとしている。

13日 卜ハキーム・サイド大統領伝統医学顧問辞任。

15日 卜「専門経済学者討論グループ」(EDGE)主催の「パの新社会・経済体制」討論会がラホールで開かれ(~16日)、マハブーブ計画委員会副委員長が83年7月開始の第6次5カ年計画の11優先分野を説明。

卜S・O・テルミサニー・ムスリム同胞団指導者、来訪、ジア大統領に会見。

卜パ政府はインド政府に対し、「ブット」という芝居の上演禁止を要請。

16日 卜ジア大統領、BBC放送と会見。(1)最近ソ連がパに対し、同国がパの安全を保証する安全保障条約を提案してきたが拒否した。(2)イスラーム体制と戒厳令は矛盾しない、(3)私は神によって政権の座につけられた。

17日 卜ジア大統領、中国、北朝鮮訪問——17日の歓迎宴で趙中国首相は、民族独立と国家主権を守るためのパの正義の闘争を断固支持すると言明。ジア大統領は印パ関係と中印関係の改善に期待を表明。18日、計6時間に及ぶ2度のジア・趙会談。同日ジア大統領、記者会見。(1)アフガニスタン問題早起解決の見通しはまだない。(2)中ソ関係改善に期待。19日、ジア・鄧小平会談。同日、ジア・胡耀邦総書記会談。20~23日、西安、上海、桂林を見学。23日、初の北朝鮮訪問。23~25日、3度のジア・金日成会談。26日、帰国。

18日 卜パ、国連安全保障理事会非常任理事国に選出。

20日 卜ジア大統領、米APA通信と会見。(1)ソ連軍が撤退し、アフガニスタンが自由で中立的で親ソ的なイスラーム国家になれば問題は解決。(2)ソ連軍のアフガニスタン占領をア・ソ両国、アフガン自由戦士、イラン、パ、中、米で討議したい。(3)パは中ソ間の公分母だ。

23日 卜ジア大統領は北京での記者会見で、(1)総選挙は間近だ、(2)現政権は地方レベルで代議制を育成したのだからパの過去35年の歴史で最も民主的だ、と語る。

24日 卜ジア戒厳令総司令官は、強盗、テロリスト等を隠匿した者を死刑とする戒厳令規則第54号を布告。

卜リビアのカダフィー大佐は訪中の途次、事前の連絡に反してカラチに立ち寄り、パの陸軍中将アッパースイー・スインド州知事等が待ちばけを食った。

31日 卜パ政府、インド提案の友好条約は印ソ間の平和友好協力条約と同類だとして態度保留を表明。

卜カラチで法律家1000人、憲法回復等要求デモ。

11月

1日 ▶**ジャ大統領、インド立寄り**——東南アジア諸国歴訪の途次ニューデリーで1時間にわたりガンディー首相と会談。ジャ大統領初の訪印で、パ大統領訪印は10年ぶり。会談後、共同新聞発表。(1)両国合同委員会設置で合意、(2)パ提案の印パ不可侵条約およびインド提案の平和友好条約の協議継続で合意、等。なお、共同新聞発表ではカシミール帰属問題やアフガニスタン問題に言及していないが、意見交換は行われたもよう。同日、パのAPP 通信社とインドの PTI 通信社間のテレプリンター・リンク開設。

▶**ジャ大統領、ASEAN 諸国歴訪**(フィリピンを除く)——非同盟連動、国際経済問題、アフガニスタン問題、カンパチア問題、相互経済協力が主要議題。1日、インド立寄り後タイに1泊の立寄り、プレム首相と会談。2~6日、インドネシア。3日、スハルト大統領と会談。同日記者会見で、インドネシアとの外交関係回復を望む旨の中国の伝言をスハルト大統領に伝えたとのうわさを否定、また、印パ会談が ASEAN タイプの南アジア機構結成につながることを期待すると談。5日の記者会見で、(1)ソ連はアフガンからの撤兵を示唆してきた、(2)ソ連が友好国としてのアフガンを望むのを拒否することはできない、と談。6日、共同コミュニケ。6~10日、初のマレーシア訪問。8~9日、マハティル首相と2度の会談。8日の記者会見でジャ大統領は、私はパ国民に多少の安定を与えることはできたがまだ(新たな)体制を与えることができていない、と談。9日の記者会見でジャ大統領はパの英連邦復帰に反対ではないと言明。同席のヤクープ・パ外相は、国連主催下にジュネーブで始ったアフガン問題会議には一筋の光明が感じられる、と談。10日、共同コミュニケ。11日、シンガポールで李光耀首相と会談、双方は南西アジアと東南アジアの平和と安全保障が相互にリンクしている点を確認。12日、共同コミュニケ。ブレジネフ・ソ連最高会議幹部会議長死去にともない滞在を1日繰上げ、13日帰国。

3日 ▶**レーガン米大統領はジャ大統領に、ヌスラット PPP 党首の病気治療のための海外渡航許可を要請。**

5日 ▶**ガッファール・ハーン、再びアフガニスタン政府と反政府勢力との調停を申し出。**

6日 ▶**ハリアナ州商工会議所会頭以下の貿易代表団、来訪。インド民間部門代表団としては25年ぶりの訪パ。**

▶**当局発表では現在のアフガン難民 278万9952人中10万人が西北辺境州とバルーチスタン州以外に居住。**

8日 ▶**イスラーム神学者協会 (JUI)、ムフティー・マハムード派とダルフワスティー派に分裂。**

10日 ▶**政治家たちは過去5カ月間、諸政党円卓会議開催努力を続けてきたが、実行委員会議長の JUP 書記長は10日、カラチで16政党35人を集めて開催予定であった円卓会議の無期延期を発表。MRD 8 政党が宣言案で意見調整ができず、8 政党中 5 政党が宣言案署名を拒否し、イスラーム神学者協会 (JUI)、JI、PML-P の 3 党が会議参加を拒否していた。**

13日 ▶**ザファルル・ハック情報相、リビア訪問。**

14日 ▶**ジャ大統領、訪ソ**——ブレジネフ書記長葬儀列席のため。15日、アンドロポフ新書記長と会談。ヤクープ、グロムイコ両外相同席。同日朝、米のブッシュ副大統領とシュルツ國務長官がジャ大統領訪問。16日、帰国後記者会見。(1)アンドロポフ書記長との会談は非常に有益だった。アフガニスタン問題でソ連の姿勢に若干の興味と柔軟性があった。(2)ソ連軍撤退後のソ連の安全の保証を確実にするための多国間会議をやるという私の構想は持ち出さなかった。(3)双方は意見交換に非常に熱心だった。

15日 ▶**イブラヒーム・パ側カシミール元大統領、同地では政治犯 500 人が獄中にあり、1000人に逮捕状が出ていると言明。16日、カシミール政府はこれを否定。**

17日 ▶**パンジャブ州政府、同州の連邦評議会議員全員を「治安判事」に任命する方針を決定。**

▶**パ国鉄はクエッタとイランのザーヘダーン間の鉄道輸送力強化計画を策定。**

20日 ▶**ヌスラット・ブット PPP 党首、肺癌の疑いで治療のため西独へ。カラチ空港には支持者 1 万人が集った。ヌスラット女史は去る16日、息女バーナズィールを PPP 党首代行に任命していたが、19日、ベ女史は自らを長とする12人編成の PPP 運営委員会を組織した。**

▶**ヤクープ外相、イラン訪問**——テヘラン到着後の記者会見で、パによる米兵器購入は両国間の強い軍事的関係を意味しないと言明。20日、ヴェラーヤチー外相と会談。ヤ外相は会談において、ペルシャ湾の安全はムスリム諸国にとって非常に重要だと語り、ヴェ外相は両国関係拡大を希望したといわれる。22日の共同声明は全イスラーム諸国の団結強化、ペルシャ湾岸地域への外国兵力の介入反対などをうたっている。

23日 ▶**ジャ大統領は最近インド UPI 通信と会見。(1)パは100メガワットの原発建設に外国の助力を歓迎。(2)アンドロポフ・ソ連書記長の15日の発言は秘密だ。(3)ソ連はアフガニスタンで赤軍小型版創設に尽力している。(4)ソ連はアフガニスタンの軍事施設を強固に掌握したがソ連軍の早期撤退はあるまい (POT-P, 11/25)。**

30日 ▶**中央銀行年次報告書81/82年版、出来。**

12月

1日 ▶アブドゥル・アズィーズ・サウジ国防相来訪。

3日 ▶スラット PPP 党首、パで JI の戦闘的ムスリムたちが武力による政権奪取を企図と警告。

4日 ▶パが米から購入の F-16 戦闘爆撃機 40 機中最初の 6 機は 11 月 19 日にパに向けて離陸の予定であったが、本日の協定調印により配送は 83 年 1 月中旬となる（サウジ経由）。この協定は米の妥協により、パ向け F-16 に最新式レーダー“ALR69”を装備することを骨子とする。残る 34 機は前記 6 機配送後 27 カ月内にパに配送。

▶フセイン・ヨルダン国王以下のアラブ連盟代表团、ソ連より訪中の途次パに立寄り（～5 日）。

5日 ▶ジア大統領、5 日発売の米 *U. S. N. & W. R.* 誌と会見。(1)パはアフガニスタン問題についてソ連軍撤退、ア難民の名誉ある帰国、アの中立国としての地位回復、ア国民による政府選択権という 4 原則では妥協しないがソ連が非常に親ソ的なアを持つことに異議はない。(2)アを本拠とするテロ集団を全面的にソ連が支援。

▶ジア大統領は訪米の途次スイスで記者会見、私はカリフ時代のイスラーム体制をパに導入したいと語る。

6日 ▶ジア大統領、米およびカナダ訪問——6 日、シュルツ國務長官と会談。両国は合同閣僚委員会の設立協定に調印。7 日、パ・米首脳会談。ジア大統領はレーガン米大統領に対し、11 月のアンドロポフ・ソ連新書記長との会見について説明。両首脳はアフガニスタン問題で変化が起これと語るの時期尚早との見方で一致したもよう。また、ジア大統領が 32 億ドルの軍事・経済包括援助の早期実施の要請に対しレーガン大統領は全力を尽くすと約束。核開発についてはジア大統領はパの平和目的核開発の権利を強調。米國務省筋によるとこの他、パから欧米への麻薬流入の問題、印パ関係、中東問題等が討議されたもよう。なお、ジア大統領は 6～8 日、この他にブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官、ニクソン元大統領、カーター元大統領、有力上院議員、有力下院議員、財界有力者等々と会見、数々の記者会見や各地での演説を行った。9 日、ニューヨークでデクエヤル国連事務総長と会談。11 日、ニューヨークでヤクブ外相、グロムイコ・ソ連外相会談。15 日、カナダへ。17 日、トルドー・カナダ首相と核開発協力等で会談。18 日、ワシントンへ。健康診断後、「流感」で休養。26 日帰国。

8日 ▶米国防総省は緊急展開部隊 (RDF) に代えて 1 月 1 日付で中東軍統合司令部を創設と発表。国防総省高官によるとその管轄地域はパ、アフガニスタン、イランなどの西南アジア、ペルシャ湾岸諸国、紅海沿岸諸国。

▶ジア大統領、ワシントンの全国記者クラブで演説と

質疑応答。(1)アンドロポフ・ソ連書記長は丁寧だが命令口調だった。彼は肉体的に少々老けていた。(2)同書記長はアフガニスタン問題をきわめて強く憂慮していた。(3)アフガニスタンからのソ連の早期撤兵はあるまい。(4)パはインドに双方核施設の合同査察制度確立を提案。

9日 ▶ソ連のタス通信、ジア大統領訪米を非難。

12日 ▶エヴレン・トルコ大統領、訪中途次カラチ 1 泊の立寄り。25 日も立寄り（～26 日）。

▶ジア大統領、NBC テレビと会見 (12 日放送)。(1) (アフガニスタンにソ連軍が展開するなかでパ軍の大半 **bulk** をインドとの国境沿いに配備している理由を問われて) 西部国境には軍事的インフラの問題がある。F-16 戦爆入手後は越境してくるミグに対処し得るが、必要とあらばためらわずに軍を西部国境に移転させる。(2)時はソ連に味方している。(3)米の中東軍統合司令部に基地を使用させる計画はないし、当分は緊急展開部隊 (RDF) を必要としてもいない。

▶スラット PPP 党首はパリでパの *Nawa-e-Waqt* 紙と会見。(1)AZ を非難したことはない、(2)歴史が示すように、かつてテロリストとの烙印を押された人々は時とともに国民に歓迎される統治者となった。

17日 ▶米國務省スポークスマンは、ソ連の 17 日付『ブラウド』紙がソ連にはアフガン・ゲリラを追ってパに越境する権利があると暗示したと明らかにした。

18日 ▶ジア大統領、オタワで記者会見。(1)軍が選出された国民の代表とともに憲法上の恒久的役割を持つ体制を必ず確立する、(2)それは軍が国民の代表を支配することではない。私はトルコ型の軍の役割を考えているのではなく、選出された国民の代表に安定させたいのだ。

▶パ側カシミール元大統領イブラヒーム自由カシミール人民党 (AKPP) 指導者は、カシミールの印パ間支配領域ライン (LAC) を恒久的国境として承認することはパの存在自体の否定につながると警告。

20日 ▶趙紫陽中国首相、カラチに立寄り。

21日 ▶サウジ海軍司令官 (准将)、来訪。

24日 ▶ニューデリーでの印パ外務次官会議で、両国問題協議のための合同委員会設置協定に仮調印。

25日 ▶イラン内相、来訪（～31 日）。26 日、相互の国境地域監視のための合同委員会設置を提案。

26日 ▶シャティー OIC 事務総長、来訪（～30 日）。

27日 ▶サウジ国軍幕僚長、来訪（～1 月 2 日）。

▶日本紡績協会、パおよび韓国綿糸に対するダンピング関税および相殺関税を課すよう大蔵省に提訴。

28日 ▶パ空軍はエグゾセ対艦ミサイル装備のミラージュ 5 型 23 機 (数年前成約) を入手。同日、シャミーム空軍参謀長はパ西部海岸地域に空港 (複数) 新設中と談。

1. ジア・ウル・ハック大統領内閣
2. 戒厳令体制主要人物
3. 1981/82年度『経済白書』要旨
4. 1982/83年度予算

1 ① ジア・ウル・ハック大統領内閣

(12月末現在)

①=78年1月成立の顧問評議会, ②=78年7月成立の第1次内閣, ③=78年8月成立の第2次内閣, ④=79年4月成立の第1次内閣——の各成員(閣内外双方)。B=官僚, M.=Muhammad, Kh.=Khān

① 首班

M. Ziaul Haq 戒厳総司令官兼大統領——他に土侯国・辺境地域, 内閣官房, 計画委員長を兼任

② 連邦大臣(閣僚)

(1) Sāhibzadah Yāqūb Kh. 退役陸軍中將(元駐ソ, 米, 仏大使)=外務(3月21日就任)。(2) Mir Ali Ahmad Talpūr(③, ④, 大地主)=国防, (3) Ghulām Ishāq Kh. (①, ②, ③, ④, B)=財政・経済問題兼商業兼計画・開発, (4) Ināmul Haq Kh. 空軍中將(①, ④)=住宅, 公共事業, (5) Mahmood A. Hāroon (②, ③, ④)実業家)=内務, (6) M. Ali Kh. of Hōti (①, ②, ③, ④)=教育, (7) M. Fazil Jānjua 海軍中將(④)=食糧・農業・協同組合, (8) Mohyuddin Balōch (①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩, ⑪, ⑫, ⑬, ⑭, ⑮, ⑯, ⑰, ⑱, ⑲, ⑳, ㉑)=通信, (9) Arbād Niāz M. 退役陸軍中佐=文化・スポーツ・観光, (10) Elāhi Bukhsh Soomrō (大地主)=工業, (11) Fakhar Imām=地方自治体・農村開発, (12) Ghulām Dastgir Kh.=労働・人的資源・在外法人, (13) Jamāldār 退役陸軍少將=カシミール・北方地域, (14) Alhaj M. Abbās Kh. Abbāsī 退役陸軍准將(旧バハール王藩王長男)=宗教・少数民族, (15) Dr. Nāsiruddin Jōgezāi=保健・社会福祉, (16) Rāja Sikandar Zamān (大地主)=水力・電力, (17) Rāo Farmān Ali Kh. 退役陸軍少將=石油・天然資源, (18) Saeed Qadir 陸軍中將=生産庁, 国家兵站委員会, (19) Syed Sharifuddin Pirzādah(①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩, ⑪, ⑫, ⑬, ⑭, ⑮, ⑯, ⑰, ⑱, ⑲, ⑳, ㉑)=検事総長, 法務・議会, (20) Rāja Zafarullāh Haq (法律家)=情報・放送

③ 閣外大臣

(1) Affa Mamdōt 夫人(大地主息女)=社会福祉, (2) Mahmood Ali (①, ②, ③, ④, I)=国家社会福祉評議会, (3) Mir Zafarullāh Kh. Jamāldār (政治家)=

食糧・農業・協同組合

④ 閣僚級大統領顧問

(1) Rāj Tridev Roy (④)=少数民族, (2) Hamid D. Habib (①, ②, ③, ④, I, 実業家)=外国貿易, 輸出振興局総裁, (3) Muazzam Ali(③, ④)=在外邦人, (4) Mustafa K. Gōkal (①, ②, ③, ④, I, 実業家)=船舶, (5) Sheikh Ishmat Ali (実業家)=実業調整・国内通商

⑤ 閣外相級顧問

(1) Dr. Mrs. Attiya Ināyatullāh (④)=人口問題, (2) Dr. Bashārat Jazbi=保健, (3) Dr. M. A. Kāzī(④)=科学・技術, (4) Dr. M. Afzal (④)=高等教育, (5) Vigārun Nissa Noon 夫人(②, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩, ⑪, ⑫, ⑬, ⑭, ⑮, ⑯, ⑰, ⑱, ⑲, ⑳, ㉑)=パキスタン観光開発公社, (6) Maulānā Abdullah Khilji=宗教問題, (7) M. Muslehuddin (4月6日就任)=イスラーム教育, イスラーム大学客員教授。

2 戒厳令体制主要人物

(12月末現在)

戒厳総司令官=連邦政府首班(兼大統領)

Muhammad Ziaul Haq 陸軍参謀長(大将)

軍事評議会(最高決定機関)

議長: M. Ziaul Haq 陸軍参謀長(大将)

委員: M. Iqbal Kh. 統合幕僚部議長(陸軍大将)

K. Rahmān Niāzi 海軍参謀長(海軍大将)

M. Anwar Shamim 空軍参謀長(空軍大将)

Sawār Kh. 陸軍副参謀長(大将)

各州戒厳司令官=各州政府首班

A地区(パンジャーブ州): Ghulām Jilāni Kh. 陸軍中將(兼州知事)

B地区(北西辺境州): Fazle Haq 陸軍中將(兼州知事)

C地区(スィンド州): Sadiqur Rashid M. Abbāsī 陸軍中將(兼州知事)

D地区(バルーチスタン州): Rahimuddin Kh. 陸軍中將(兼州知事)

E地区(北方地域・カシミール自治区方面): M. Aslam Shāh 陸軍少将

⑧ 1982/83年度予算 (6月14日)

⑩ 1982/83年度連邦予算

(単位: 100万ルピー)

	81/82年度実績推計		82/83年度予算			81/82年度実績推計		82/83年度予算	
		%		%			%		%
経常勘定					III 経常勘定収支	3,571	—	295	—
I 歳入					資本勘定				
1. 税収入計	39,934	87.5	44,352	77.6	I 収入計	21,533	100.0	23,324	100.0
(a) 直接税小計	8,499	16.6	8,602	15.0	1. 国内資金計	9,062	42.0	7,586	
所得税・法人税	(8,250)	(16.2)	(8,400)	(14.7)	(a) 連邦政府資金	6,449	29.9	3,767	
富裕税	(150)	(0.3)	(158)	(0.3)	経常収支剰余金	(3,571)	(16.6)	(299)	
その他	(49)	(0.1)	(44)	(0.1)	純資本受取り	(2,878)	(13.4)	(3,486)	
(b) 間接税小計	31,485	61.9	35,750	62.5	(b) 政府関係機関・州政府資金	2,613	12.1	3,819	
関税	(15,000)	(29.5)	(17,470)	(30.5)	2. 外国資金計	12,491	58.0	15,738	
消費税	(12,400)	(24.4)	(13,365)	(23.4)	プロジェクト援助	(4,311)	(20.0)	(5,883)	
販売税	(3,250)	(6.4)	(3,750)	(6.6)	商品援助	(2,667)	(12.4)	(3,683)	
その他	(835)	(1.6)	(1,165)	(2.0)	食糧援助	(1,158)	(5.4)	(955)	
3. 税外収入計	10,958	21.5	12,834	22.4	その他	(4,355)	(20.2)	(5,217)	
歳入総計	50,892	100.0	57,186	100.0	II 開発支出計	27,000		31,465	
州交付金	9,232	—	9,980	—	1. 連邦支出計	21,202	100.0	24,365	100.0
連邦政府純歳入	41,660	—	47,206	—	政府省庁	9,277	43.5	10,967	45.0
II 歳出	38,089	100.0	46,907	100.0	インダス流域開発	1,324	6.2	852	3.5
一般行政	2,032	5.3	2,540	5.4	政府関係機関	8,654	40.8	10,576	43.4
国防	19,593	51.4	22,095	47.1	肥料補助	1,819	8.6	1,600	6.6
治安維持	1,092	2.9	1,233	2.6	カンミール政府	278	1.3	370	1.5
補助金	1,074	2.8	1,362	2.9	2. 州政府支出計	5,798	100.0	6,400	100.0
(輸出リベート)	(900)	(2.4)	(1,220)	(2.6)	パンジャープ	3,102	53.5	3,462	54.0
(パ側カシミールおよび北方地域)	(27)	(0.1)	(—)	(—)	スィンド	1,225	21.1	1,303	20.4
(FATA*)	(144)	(0.4)	(141)	(0.3)	北西辺境	987	17.0	1,092	17.1
債務支払い等	10,683	28.0	14,690	31.3	バルーチスタン	484	8.3	543	8.5
その他	3,615	9.5	4,987	10.6	III 資本勘定収支	△5,447	—	△8,141	—

(注) * 連邦直轄部族地域。

(出所) Gov't of Pakistan (Finance Division), *Budget in Brief*, 1982-83, 付表, pp. 21, 36 より作成。

⑫ 82/83年度年次開発計画

(1) 82/83年度年次開発計画は第5次5カ年計画の最終年であり、現在までの経済的進歩と第6次5カ年計画とのきわめて重要な橋渡しの役割を持たされている。(2) 諸目標成長率は次のとおり。GDP=6.2%。その生産部門は7%、サービス部門は5%。小麦の生産目標=1220万トン。綿花=480万ペール。砂糖キビ=3500万トン。米=350万トン。工業の目標成長率=9%。パキスタン製鉄は82/83年度の早い時にピレット生産を開始し、下半期にはその他の鉄鋼製品の生産を開始しよう。

(出所) Government of Pakistan (Finance Division), *Budget Speech 1982-83*, pp. 15-16.

連邦政府部門別投資内訳 (単位: 100万ルピー)

	81/82年度		82/83年度予算	
		%		%
I 連邦政府	23,101	100.0	24,365	100.0
農業	911	4.0	874	3.6
肥料補助金	1,950	8.5	1,600	6.6
水利	3,301	14.3	3,503	14.4
電力	4,848	21.0	5,650	23.1
燃料	1,719	7.5	2,070	8.5
工業	2,750	11.9	2,932	12.0
鉱業	138	0.6	137	0.6
運輸・通信	4,824	20.9	4,973	20.4
厚生・住宅	723	3.1	811	3.3
報	149	0.6	137	0.6

㉔ 1981/82年度『経済白書』要旨

(6月12日)

(1) 1981/82年度の پاکستان経済は世界的不況、綿花の国際的価格暴落、アフガン難民流入増の厳しい影響を受けたが、概して77年以來の経済回復基調を維持した。

(2) GDP 成長率は現在のところ6.6% (対前年度比。以下、同。前年度は6.1%以下、カッコ内は前年度)と予測されているが、小麦生産量が予測の1175万トンに満たない可能性が強くなってきた。とはいえ、GDP 成長率は5年連続6%を越えよう。(3)生産部門(農業、鉱・工業)は6.8(6.0)%増、サービス部門は6.5(6.1)%増の見込み。(4)農業成長率の現時点での推計は4.0(4.0)%。小麦生産量は2.4%増の1175(1148)万トンという現時点での予測は危ぶまれる。綿花は440(420)万バールで4.8(-1.9)%増。砂糖キビは6.7(17.7)%増の3454(3236)万トンの見込み。米は7.1(-3.0)%増の334(312)万トンとなった。(5)工業成長率は12.1(9.9)%で、うち大規模製造業は14.0(11.0)%増、中小規模製造業は7.3(7.3)%増となろう。(6)工業の高い成長率は民間部門重視策に対する民間企業の積極的な反応を表わしている。工業投資認可額は72~77年には94億ルピーだったが、77年7月~82年3月には370億ルピーであった。現実の投資額は78/79年度から81/82年度の3年間に倍増した。(7)国営企業の81/82年度の生産額は、13%、販売額は17%、それぞれ増大した。(8)81/82年度の石油輸入額は16億6700万ドルで輸出総額のほぼ66%に相当する。石油はエネルギーの輸入代替を最優先課題とし、81/82年度の第3四半期までに対前年同期比で石油は2%、ガスは8.6%、電力は11.6%、石炭は10.4%、それぞれ増産となった。(9)通貨供給(M₂)増はピークの75/76年度には25.9%であったが81/82年度の目標通貨供給増は15%である。(10)81/82期までにインフレーションは大幅収束し、卸売物価上昇率第3四半率は前年同期の10.5%に対して3.6%、消費者物価上昇率は前年同期の12.0%に対し7.7%であった。(11)81/82年度は世界不況、先進諸国の保護主義、ドル高(ルピーは82年1月までドルにリンクしていた)などのために商品輸出は昨年度より減少しようし、海外出稼者の本国送金の伸び率も大幅に減少しよう。とはいえこれらは、輸入も大幅減が見込まれるため相殺されることになり、経常収支赤字は3億1800万ドル増にとどまろう。(12)経済のイスラーム化の一環として80年6月20日に開設されたザカート制により80/81年度に120万人に対して4億1150万ルピーが、81/82年度上半期には140万人に対して2億5830万ルピーが分配された。

教 育	648	2.9	623	2.6
文化・スポーツ	171	0.7	110	0.5
女性特別開発計画	68	0.6	60	0.2
保 健	494	2.1	446	1.8
人 口 計 画	190	0.8	190	0.8
社 会 福 祉	21	0.1	24	0.1
農 村 開 発	75	0.3	133	0.5
地震救済・復興	56	0.2	25	0.1
II 州政府投資計	5,753	—	6,400	—
III 特別優先プログラム	—	—	500	—
IV 連邦直轄部族地域、バルーチスタン州、両地域特別プラン	—	—	280	—
総計 I+II+III+IV	28,854	—	31,465	—
資金総計	23,400	—	23,324	—
資金不足	5,444	—	8,141	—

(出所) Gov't of Pakistan (Finance Division), *Budget in Brief 1982-83*, 巻末付表および p.29 表より作成。

㉕ 政府の対金融機関投資 (単位: 100万ルピー)

	1981/82 年度実績 推計	1982/83 年度予算
世 銀 出 資 金	—	53.6
国 際 金 融 公 社 (IFC)	6.6	—
国 際 開 発 公 社 (IDA)	0.7	1.5
イスラーム開発銀行 (IDB)	86.3	86.3
パキスタン農業開発銀行 (ADBFP)	4.3	4.3
固有化諸銀行	—	1.0
計	97.9	146.7

(出所) Gov't of Pakistan (Finance Division), *Budget in Brief 1982-83*, p.50.

㉖ 政府の非金融機関に対する投資

(単位: 100万ルピー)

	1982/83 年度実績 推計	1982/83 年度予算
石油・ガス開発公社 (OGDC)	1,620.3	2,169.9
製鉄所公社 (SMC)	1,332.5	1,750.0
都市道路交通公社 (URTC)	243.8	205.0
パキスタン工業開発公社 (PIDC)	10.9	—
連邦直轄部族地域開発公社 (FATADC)	83.4	92.9
パキスタン国鉄 (PR)	516.4	456.5
連邦化学・窯業公社 (FCCC)	5.5	—
パキスタン証券印刷公社 (PSPC)	179.0	200.0
テレビ公社 (TC)	53.9	53.9
観光促進サービス(パキスタン)会社 (TPS (P) Ltd.)	—	4.0
計	4,045.7	4,932.2

主 要 統 計

パキスタン 1982年

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 第1表 国民総生産の推移 | 第9表 国際収支 |
| 第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移 | 第10表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高 |
| 第3表 主要鉱工業生産高 | 第11表 外国援助援助契約額の推移および対外債務残高 |
| 第4表 貿易の推移 | 第12表 対外債務返済の割合 |
| 第5表 主要輸出品目 | 第13表 金融資産 |
| 第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移 | 第14表 金融資産変動要因 |
| 第7表 主要輸入品目 | 第15表 一般消費者物価指数 |
| 第8表 輸入構造 | |

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格)

(単位: 1億ルピー)

年 度	1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82 ¹⁾	
	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾
農 業	139.98	32.5	143.64	30.3	148.61	29.7	158.59	29.6	164.93	29.3	171.60	28.8
鉱 業	2.06	0.5	2.12	0.4	2.21	0.4	2.50	0.5	2.83	0.5	2.97	0.5
製 造 業	62.58	14.5	68.33	14.4	71.63	14.3	78.90	14.7	86.73	15.4	97.02	16.3
大 規 模	43.85	10.2	48.23	10.2	50.06	10.0	55.75	10.4	61.89	11.0	70.55	11.8
小 規 模	18.73	4.4	20.10	4.2	21.57	4.3	23.15	4.3	24.84	4.4	26.65	4.5
建 設 業	20.76	4.8	22.48	4.7	23.71	4.7	26.44	4.9	27.55	4.9	31.25	5.2
電気・ガス供給	11.43	2.7	12.44	2.6	13.66	2.7	15.31	2.9	16.98	3.0	18.84	3.2
運輸・倉庫・通信	26.49	6.2	30.23	6.4	32.68	6.5	34.87	6.5	37.76	6.7	40.19	6.7
卸売・小売業	56.60	13.2	61.80	13.0	64.77	12.9	69.53	13.0	74.18	13.2	79.90	13.4
銀行・保険業	11.24	2.6	12.56	2.6	13.37	2.7	13.12	2.5	13.02	2.3	13.59	2.3
住宅所有	14.18	3.3	14.69	3.1	15.22	3.0	15.77	2.9	16.34	2.9	16.93	2.8
行政・国防	41.35	9.6	46.57	9.8	49.06	9.8	52.09	9.7	55.41	9.8	56.49	9.5
サービス業	30.60	7.1	33.19	7.0	35.10	7.0	37.11	6.9	39.24	7.0	41.49	7.0
国内総生産	417.27		448.05		470.02		504.23		534.97		570.45	
海外からの 純要素所得	12.95	3.0	26.75	5.6	30.66	6.1	31.52	5.9	28.24	5.0	25.91	4.3
国民総生産	430.22	100.0	474.80	100.0	500.68	100.0	535.75	100.0	563.21	100.0	596.36	1.000
人 口 (1 万 人)	7,343		7,563		7,790		8,023		8,260		8,500	
1人当り粗所得 (1 万 ルピー)	586		628		643		668		682		702	

(注) 1) 暫定。2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表2.1より作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

(単位: 1万ヘクタール, 1万トン)

年 度	1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	639.0	914	636.0	837	668.7	995	691.2	1,081	696.1	1,148	698.0	1,175
米	174.9	274	189.9	295	202.6	327	203.5	322	193.5	312	197.2	334
ひよこ豆	109.5	65	109.9	61	122.4	54	112.8	31	94.3	34*	92.7	26
その他	189.3	146	198.4	154	195.6	150	184.4	152	180.8*	159
主要食糧農産物計	1,112.7	1,400	1,134.2	1,348	1,189.3	1,526	1,191.9	1,585	1,164.7	1,635	—	—
綿花 (べール表示綿花) (1万べール)	186.5	44	184.3	58	189.1	47	208.1	73	210.3	72	216.7	75
	—	(256)	—	(338)	—	(278)	—	(428)	—	(420)	—	(440)
砂糖キビ	78.8	2,952	82.2	3,008	75.2	2,733	71.8	2,750	82.5	3,236	91.5	3,454
菜種, カラシ菜	51.9	30	41.2	24	43.3	25	40.9	25	42.7	26	42.4	42
タバコ	5.0	7	5.3	7	4.8	7	5.0	8	4.3	7	4.3	...
ゴマ	3.0	1	3.2	1	4.6	2	4.6	2	4.4	2	4.9	...
主要換金作物計	325.2	3,034	316.2	3,098	317.0	2,813	330.4	2,857	344.7	3,342	—	—
主要農産物計	1,437.9	4,433	1,450.4	4,445	1,506.3	4,339	1,522.3	4,442	1,509.4	4,995	—	—

(注) * 暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表3.2および表3.3より作成。

第3表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82*
砂糖	1万トン	73.6	86.1	60.7	58.6	85.1	102.0
植物油	1万トン	32.6	36.0	42.2	45.2	50.5	41.6
綿糸	1,000万キログラム	28.3	29.8	32.8	36.3	37.5	30.2
綿布	1,000万平方メートル	40.8	39.1	33.9	34.2	30.8	24.1
人絹・レーヨン布	100万メートル	17.5	15.6
尿素	1万トン	59.4	59.5	62.1	64.1	96.3	82.8
過燐酸肥料	1万トン	6.6	7.5	9.9	10.1	10.2	7.8
窒素肥料	1万トン	6.5	4.7	8.1	19.9	27.3	23.9
ソーダ灰	1万トン	5.5	6.9	7.1	7.9	9.6	8.6
苛性ソーダ	1万トン	2.5	3.5	3.6	4.0	3.9	3.0
硫酸	1万トン	4.5	5.2	5.7	5.7	5.7	4.4
硫酸アンモニウム	1万トン	10.0	9.6	9.8	9.9	9.7	6.9
窒素燐酸肥料	1万トン	—	—	4.0	13.7	17.1	15.4
セメント	1万トン	307.1	322.4	302.3	334.3	353.8	266.9
ミシン	1万台	5.8	6.2	6.2	6.7	6.5	5.1
軟鋼製品	1万トン	27.0	31.5	36.2	42.1	49.5	41.3
扇風機	1万台	15.9	18.5	19.0	26.8	22.8	12.1
自転車	1万台	21.2	24.5	28.0	27.9	32.7	27.4
石炭	1万トン	120.0	125.1	126.1	150.4	159.7	123.6
石灰石	1万トン	388.8	402.9	329.8	279.8	346.4	242.7
原油	100万バレル	3.7	3.6	3.8	3.6	3.6	2.8
天然ガス	1億立方メートル	5.6	5.8	6.3	7.5	8.5	6.8

(注) * 81年7月~81年3月。暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表4.2および表5.1より作成。

第4表 貿易の推移

(単位: 100万ドル)

年 度	輸 出	輸 入	貿易収支
1977/78	1,298.0	2,781.5	△1,483.4
1978/79	1,692.5	3,638.8	△1,946.3
1979/80	2,341.0	4,692.9	△2,351.9
1980/81	2,928.0	5,354.4	△2,426.4
1981/82*	1,756.3	3,850.4	△2,094.4

(注) * 81年7月~82年3月。推定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 巻末統計表9.1より作成。

第5表 主要輸出品目

(単位: 1,000万ルピー)

年 度	1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	29.2	2.6	110.2	8.5	65.5	3.9	332.1	14.2	520.3	17.8	117.8	6.7
綿 屑	2.4	0.2	1.6	0.1	1.5	0.1	1.9	0.1	1.9	0.1	0.9	0.1
綿 糸	121.5	10.8	113.0	8.7	201.4	11.9	210.8	9.0	215.1	7.3	142.4	8.1
綿 織 物	160.3	14.2	174.1	13.4	213.5	12.6	241.6	10.3	239.0	8.2	219.3	12.5
綿 関 係 小 計	313.4	27.8	398.9	30.7	481.9	28.5	786.4	33.6	976.3	33.3	480.4	27.4
魚・魚加工品	38.1	3.4	34.1	2.6	46.2	2.7	53.1	2.3	55.9	1.9	59.2	3.4
米	247.8	21.9	240.9	18.6	338.6	20.0	417.9	17.9	560.2	19.1	303.4	17.3
原 皮	0.2	5.7	—	4.9	—	7.4	—	5.4	2.3	3.1	0.5	4.5
皮革・皮革製品	64.7		63.7		124.9		126.4		89.2		78.3	
原 毛	7.6	0.6	7.3	0.6	10.0	0.6	9.5	0.4	5.0	0.2	8.1	0.5
石油・同製品	26.9	2.4	62.6	4.8	60.8	3.6	176.4	7.5	167.5	5.7	143.0	8.1
は き も の	8.9	0.8	7.2	0.6	9.7	0.6	10.6	0.5	10.1	0.3	7.0	0.4
セメント・同製品	0.6	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グアル・同製品	18.2	1.6	20.3	1.6	27.2	1.6	33.3	1.4	28.7	1.0	21.1	1.2
葉タバコ・同製品	16.4	1.5	12.6	1.0	10.1	0.6	8.1	0.3	5.4	0.2	6.3	0.4
衣 類	41.8	3.7	13.9	1.1	37.7	2.2	73.1	3.1	74.5	2.5	69.3	3.9
薬品・化学製品	13.4	1.2	14.6	1.1	13.1	0.8	12.2	0.5	14.9	0.5	8.9	0.5
医 療 器 具	13.4	1.2	16.1	1.2	21.1	1.2	24.0	1.0	26.4	0.9	17.8	1.0
じゅうたん・敷物	91.2	8.1	117.1	9.0	176.5	10.4	219.8	9.4	224.3	7.7	127.8	7.3
ス ポ ー ツ 用 品	19.9	1.8	19.5	1.5	21.2	1.3	24.5	1.0	31.2	1.1	22.5	1.3
そ の 他	206.9	18.3	268.9	20.8	313.7	18.5	365.7	15.6	656.1	22.4	402.6	22.9
全 輸 出 計	1,129.4	100.0	1,298.0	100.0	1,692.5	100.0	2,341.0	100.0	2,928.0	100.0	1,756.2	100.0

(注) * 81年7月~82年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表9.3より作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

(単位: 1,000万ルピー)

年 度	1970/71		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82 ¹⁾	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
北 米 小 計	14.1	7.1	73.0	5.6	126.2	7.5	133.9	5.7	190.7	6.5	153.5	8.7
ア メ リ カ	12.7	6.3	65.6	5.1	116.4	6.9	120.1	5.1	177.0	6.0	142.5	8.1
中 南 米 小 計	0.4	0.2	15.0	1.2	5.2	0.3	54.2	2.3	61.6	2.1	14.2	0.8
西ヨーロッパ小計	41.6	20.8	317.0	24.4	495.0	29.2	590.6	25.2	548.9	18.7	383.1	21.8
イ タ リ ア	6.4	3.2	37.7	2.9	67.8	4.0	88.2	3.8	75.0	2.6	59.5	3.4
イ ギ リ ス	18.8	9.4	86.1	6.6	128.9	7.6	112.8	4.8	116.3	4.0	88.5	5.0
西 ド イ ツ	6.2	3.1	73.2	5.6	103.7	6.1	143.0	6.1	126.0	4.3	74.8	4.3
東ヨーロッパ小計	38.2	19.1	58.0	4.5	65.8	3.9	99.4	4.2	120.7	4.1	82.7	4.7
ソ 連	16.2	8.1	27.3	2.1	29.6	1.7	52.4	2.2	44.8	1.5	36.1	2.1
中 東 小 計 ²⁾	25.4	12.7	297.7	22.9	328.3	19.4	558.1	23.8	744.7	25.4	504.0	28.7
イ ラ ン	1.9	9.5	52.5	4.0	46.4	2.7	130.9	5.6	229.5	7.8	53.1	3.0
ド バ イ	3.0	1.5	21.2	1.6	58.8	3.5	82.1	3.5	94.8	3.2	75.6	4.3
イ ラ ク	5.4	2.7	65.2	5.0	32.5	1.9	39.3	1.7	53.7	1.8	60.4	3.4
サウジアラビア	2.9	1.5	42.6	3.3	94.5	5.6	126.9	5.4	174.3	6.0	134.9	7.7
アフリカ小計	7.2	3.6	118.3	9.1	164.3	9.7	143.3	6.1	247.8	8.5	151.5	8.6
ア ジ ア 小 計	69.8	34.9	411.2	31.7	493.1	29.1	745.8	31.9	985.4	33.7	435.7	24.8
スリランカ	5.8	2.9	23.2	1.8	42.3	2.5	38.1	1.6	30.0	1.0	17.5	1.0
バングラデシュ	—	—	26.0	2.0	29.4	1.7	57.9	2.5	64.6	2.2	52.9	3.0
中 国	2.2	1.1	36.8	2.8	14.3	0.8	144.2	6.2	357.1	12.2	31.6	1.8
香 港	24.7	12.3	79.4	6.1	139.4	8.2	184.1	7.9	114.1	3.9	72.0	4.1
日 本	19.5	9.8	110.8	8.5	167.0	9.9	181.3	7.7	187.7	6.4	151.0	8.6
そ の 他	3.1	1.6	7.8	0.6	14.6	0.9	15.7	0.7	28.2	1.0	31.6	1.8
総 計	199.8	100.0	1,298.0	100.0	1,692.5	100.0	2,341.0	100.0	2,928.0	100.0	1,756.3	100.0

(注) 1) 81年7月~82年3月。 2) アフリカ大陸部分は含まず。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表9.9より作成。

第7表 主要輸入品目

(単位: 1,000万ルピー)

年 度	1970/71		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
薬品・化学製品	16.0	4.4	116.1	4.2	141.6	3.9	164.6	3.5	335.0	6.3	269.3	7.0
化学肥料	17.8	4.9	104.8	3.8	280.8	7.7	271.1	5.8	353.7	6.6	74.5	1.9
電気製品	26.0	7.2	159.4	5.7	169.9	4.7	180.4	3.8	191.5	3.6	114.9	3.0
機械(非電)	67.3	18.7	414.7	14.9	425.1	11.7	559.0	11.9	568.4	10.6	449.1	11.7
運輸機器	48.6	13.5	163.5	5.9	247.5	6.8	590.3	12.6	468.6	8.8	247.5	6.4
茶	1.1	0.3	125.8	4.5	100.0	2.7	95.4	2.0	118.4	2.2	85.4	2.2
人絹糸	0.6	0.2	80.4	2.9	113.8	3.1	154.7	5.3	130.1	2.4	106.3	2.8
鉄, 鉄鋼, 同製品	45.9	12.7	266.0	9.6	266.8	7.3	299.2	6.4	277.9	5.2	221.6	5.8
石油・同製品	23.6	7.3	491.8	17.7	524.7	14.4	1,068.5	22.8	1,519.1	28.4	1,038.0	27.0
植物油	13.5	3.7	155.3	5.6	295.3	8.1	229.5	4.9	262.5	4.9	290.9	7.6
穀物, 豆類, 小麦粉	7.6	2.1	133.9	4.8	350.7	9.6	105.0	2.2	63.7	1.2	58.8	1.5
そ の 他	88.6	24.6	569.8	20.5	722.6	19.9	975.2	20.5	1,064.7	19.9	894.1	23.2
合 計	360.2	99.9	2,781.5	100.0	3,638.8	100.0	4,692.9	100.0	5,354.4	100.0	3,850.4	100.0

(注) * 81年7月~82年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表9.6より作成。

第8表 輸入構造

(単位: 1,000万ルピー)

年 度	1970/71		1979/80		1980/81		1981/82*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	188.5	52.3	1,667.9	35.5	1,488.2	27.8	1,083.2	28.1
工業用原材料	133.2	37.0	2,275.1	48.5	3,088.7	57.7	2,117.1	55.0
資 本 財	38.2	10.6	291.6	6.2	405.5	7.6	316.7	8.2
消 費 財	95.0	26.4	1,983.5	42.3	2,683.2	50.1	1,800.4	46.8
消 費 財	38.5	10.7	750.0	16.0	777.5	14.5	650.1	16.9
輸入総額	360.2	100.0	4,692.9	100.0	5,354.4	100.0	3,850.4	100.0

(注) * 81年7月~82年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計9.8表より作成。

第9表 国際収支

(単位: 1,000万ドル)

	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82 ¹⁾
商品・サービス						
貿易	△128.60	△146.89	△217.1	△251.6	△276.5	△174.1
貿易外	△ 35.56	△ 35.74	△ 43.6	△ 51.9	△ 50.1	△ 29.8
収 支 じ り	△164.16	△182.63	△260.7	△303.5	△326.6	△203.9
移 転 勘 定						
民間	+59.04	+122.58	+149.6	+189.5	+224.2	+107.3
政 府	+14.87	+ 11.18	+ 12.8	+ 26.8	+ 27.5	+ 20.9
収 支 じ り	+73.91	+133.76	+162.4	+216.3	+251.7	+128.2
経 常 収 支	△ 90.25	△ 48.87	△ 98.3	△ 87.2	△ 74.9	△ 75.7
資 本 勘 定						
民間(長期)	+10.72	+ 10.85	+12.3	+13.9	+ 20.8	+ 18.2
民間(短期)	+ 5.32	+ 1.98	+ 4.0	+ 3.5	+ 5.3	+ 3.1
地方政府	+26.05	+ 38.50	— ²⁾	— ²⁾	— ²⁾	— ²⁾
中央政府	+17.24	+ 31.43	+61.6	+109.6	+ 53.6	+ 17.0
中央金融機関	+22.30	△ 32.91	+23.7	△ 40.1	△ 11.0	+ 42.8
その他金融機関	+ 2.92	+ 1.40	△ 5.2	△ 5.2	+ 6.4	△ 4.1
資 本 収 支	+84.55	+ 51.25	+96.4	+81.8	+ 75.1	+ 77.0
誤 差 ・ 脱 漏	+ 5.70	△ 2.38	+ 1.9	+ 1.5	△ 3.8	△ 1.4

(注) 1) 81年7月~81年12月。暫定。

2) 78年7月からこの項目は中央政府長期資本勘定に組み込まれた。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表9.10より作成。

第10表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

(単位: 1億ルピー)

年 月*	1977年	78年	79年	80年3月	80年6月	80年9月	80年12月	81年3月	81年6月	81年9月	81年12月
保 有 高	52.9	82.4	119.8	169.5	199.9	168.4	179.7	212.1	184.7	166.1	157.4

(注) * 特記以外は毎年12月末日現在。他は月末。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表9.11より作成。

第11表 外国援助契約額の推移および対外債務残高

(単位: 100万ドル)

年 度	1947/48 ~76/77		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82 ¹⁾		対外債務残高 ²⁾ (81年6月末日現在)		
	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	受入済・ 未返済	未受入	債務計
債権国会議 ソース小計 ³⁾	2,868	7,845	211.2	850.1	140.6	949.3	122.6	610.2	107.0	644.3	6,615.6	1,714.6	8,330.2
アメリカ	2,048	3,224	0.4	127.0	1.5	149.0	0.3	58.4	—	64.4	2,469.9	58.8	2,528.6
カナダ	271	356	25.7	21.3	—	42.3	—	12.6	1.2	41.0	398.7	84.6	483.3
西ドイツ	49	553	—	108.9	—	92.6	—	36.0	—	16.3	724.5	82.6	807.1
イギリス	132	530	68.5	21.2	29.0	53.0	—	32.5	9.9	20.8	105.3	7.1	112.4
日本	7	352	23.1	26.7	20.2	43.6	38.8	107.5	36.7	131.6	670.7	126.1	796.8
フランス	—	320	—	41.3	—	58.5	—	60.1	—	—	272.2	97.2	369.5
イタリア	—	182	—	20.0	—	32.8	—	15.9	—	14.6	134.2	10.0	144.3
オランダ	13	108	5.9	26.7	9.7	19.4	10.4	13.9	—	15.4	120.8	24.9	145.6
ベルギー	—	36	—	5.0	—	5.2	—	—	—	—	30.1	10.2	40.2
スウェーデン	39	5	9.1	—	9.1	—	8.2	—	6.9	—	—	—	—
世 銀	—	784	—	—	—	—	—	—	—	—	449.0	37.0	486.0
I D A	—	803	—	164.0	—	221.0	—	105.0	—	127.0	864.3	526.4	1,390.7
A D B	—	411	—	143.0	—	153.6	—	138.3	—	210.0	346.0	587.3	933.3
I F C	—	18	—	—	—	30.9	—	6.6	—	3.2	27.3	11.4	38.8
そ の 他	309	133	93.3	145.0	71.1	47.5	64.9	23.4	52.3	—	2.6	50.8	53.4
非債権国会議 ソース小計	331	966	—	219.6	—	7.7	—	71.5	—	53.0	560.9	578.1	1,139.0
ソ 連	—	611	—	105.7	—	—	—	14.5	—	9.2	305.3	276.4	581.7
中 国	106	221	—	3.6	—	1.8	—	3.5	—	5.4	138.0	160.3	298.3
チェコ	—	31	—	—	—	—	—	2.6	—	—	12.8	2.6	15.4
スロバキア	—	39	—	1.4	—	—	—	—	—	—	6.4	—	6.4
ユーゴスラビア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オーストラリア	56	12	—	—	—	—	—	—	—	—	10.9	—	10.9
そ の 他	169	52	—	108.9	—	5.9	—	50.9	—	38.4	87.4	138.9	226.3
イスラーム諸国 ソース小計	68	1,196	11.0	134.4	53.0	289.7	1.0	76.8	10.0	66.8	1,287.0	286.6	1,573.6
イ ラ ン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	661.5	—	661.5
サウジアラビア	60	131	9.0	93.1	—	260.7	—	14.7	—	—	325.0	145.0	470.0
U. A. E.	—	113	2.0	—	53.0	—	1.0	—	—	25	144.4	0.6	145.0
リ ビ ア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	66.2	—	66.2
イ ラ ク	—	—	—	—	—	—	—	19.4	—	—	—	19.4	19.4
クウェート	—	76	—	28.3	—	—	—	42.7	—	30.3	39.6	99.3	139.0
カ タ ール	—	10	—	—	—	6.8	—	—	10.0	—	11.0	—	11.0
OPEC 基金	—	21	—	13.0	—	15.7	—	—	—	—	38.9	22.2	61.2
イスラーム開銀	—	—	—	—	—	6.5	—	—	—	11.5	0.3	—	0.3
IMF トラスト基金	—	—	—	71.2	—	157.4	—	16.1	—	—	301.6	—	301.6
総 計	3,267	9,977	222.2	1,275.3	310.4	1,404.1	233.2	774.7	298.6	764.0	8,765.0	2,579.3	11,344.3

(注) 1) 81年7月~82年3月。2) 外貨返済分のみ。3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議ソース以外からのコミットメントを含む。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表10.1, 10.4, 10.9より修正作成。

第12表 対外債務返済の割合

(単位: 1,000万ドル)

年	返済金額 (含利子) A	輸 出 入 B	外 貨 総収入 C	A/B %	A/C %
1965/66	7.4	58.1	...	12.7	...
70/71	18.2	70.5	...	25.8	...
71/72	12.2	63.6	81.9	19.2	14.9
72/73	19.3	78.9	106.5	24.4	18.1
73/74	19.7	102.6	138.9	19.2	14.2
74/75	25.9	103.9	151.9	24.9	17.1
75/76	28.8	116.2	181.3	24.8	15.9
76/77	35.5	113.2	202.7	31.4	17.5
77/78	37.4	128.3	291.1	29.2	12.8
78/79	49.4	164.4	369.7	30.0	13.4
79/80	65.6	234.1	477.8	25.2	12.3
80/81	67.5	295.8	...	22.8	...
81/82*	72.8

(注) * 推定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, p.117より作成。

第14表 金融資産変動要因

(単位: 1,000万ルピー)

	1979/80	1980/81*	82年3月*
金融資産変動額	+1,416.3	+1,330.9	+830.8
民間部門	+793.8	+812.8	+1,065.1
政府部門	+499.3	+573.1	+490.6
外国部門	+273.7	-11.1	+466.7
その他	-150.5	-44.6	-258.2

(注) 暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表7.2より作成。

第13表 金融資産

(単位: 1,000万ルピー)

	1979年 6月末	1980年 6月末	1981年 6月末	1982年 3月末
現金通貨流通高	2,384.2	2,782.6	3,540.8	3,681.8
指定銀行要求払い預金 ¹⁾	2,767.7	3,214.8	3,677.2	3,707.2
指定銀行定期預金 ¹⁾	2,465.5	3,031.5	3,126.3	3,787.7
他の対中央銀行預金 ²⁾	35.2	39.9	55.4	53.8
金融資産計	7,652.6	9,068.8	10,399.7	11,230.5 ³⁾

(注) 1) 銀行間預金, 中央政府預金, 州政府預金, 外国組織の預金を除く。2) 見返り資金, 外国中央銀行預金, 外国政府預金, 国際組織の預金を除く。3) 暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表7.1より作成。

第15表 一般消費者物価指数 (1969/70=100)

年	工 業 雇 用 者	商 業 雇 用 者	政 府 雇 用 者	全 体
1971/72	111.2	111.0	111.0	111.1
1972/73	121.5	121.4	121.2	128.7
1973/74	158.4	158.1	157.1	170.9
1974/75	201.0	200.2	198.8	211.3
1975/76	233.8	224.2	221.4	229.4
1976/77	244.2	245.1	242.0	255.3
1977/78	260.4	262.5	258.2	271.4
1978/79	281.3	284.6	280.0	289.7
1979/80	309.8	314.8	308.7	316.7
1980/81	352.4	358.4	351.6	358.8
1981. 7	385.0	389.1	381.9	388.4
1981.12	393.6	398.7	390.8	388.2
1982. 3	398.2	402.9	395.1	394.5

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1981/82, 巻末統計表8.1より作成。